

第1篇 川崎市の都市力

第1章

川崎の都市経済構造とその変化——大生産基地からの転換

第1章 川崎の都市経済構造とその変化

—大生産基地からの転換

経済学部教授 田中隆之

川崎市の経済構造は、どのような特徴を持つのだろうか。本章では、市民経済計算統計のマクロデータを使うことによって、川崎市の経済構造とその変化の実態を、他の政令指定都市との比較において明らかにしよう。

戦後の日本経済を回顧するとき、高度成長を抜きに語ることはできない。日本の高度成長期は、1950年代半ばに始まり70年代初頭を以って終了したが、これを支えたのが製造業の急速な発展であった。とりわけ「太平洋ベルト地帯」に展開した重化学工業の役割が大きかったが、川崎市はこの中であって、こうしたいわゆる重厚長大産業が集積する一大生産基地であった。

その後今日に至る川崎市の経済構造、ないし成長構造の変化の歴史は、この一大生産基地からの脱却、そして転換の歴史である。本章ではこのような構造変化を、県民経済計算統計に付随する、市民経済計算データを使って簡潔に記述する。川崎が政令指定都市の指定を受けたのは1972年のことであるから、川崎市の市民経済計算データは残念ながら1975年からしか存在しない。しかし、この年は高度成長終了直後にあたるから、高度成長期の日本経済におけるマクロ構造や産業構造を最終的な形で示しているとみていい。したがって、この作業を、主として川崎市の市民経済計算データを使用し、全国やその他の政令指定都市と比較することによって、行なってみることにしよう。

目次

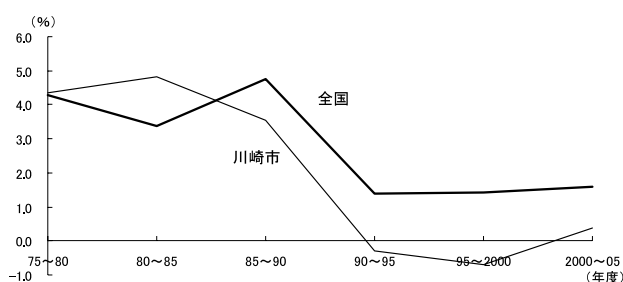
- 第1節 川崎市成長率の下方屈折—都市経済構造の変化を反映
- 第2節 都市としての川崎の産業構造の特色とその変化—製造業特化度の急低下
- 第3節 都市としての川崎の製造業の特色—重工業への特化、組立加工・重工業特化度の急低下
- 第4節 川崎市の都市としての構造変化—対外収支からの分析
- 第5節 川崎の都市構造変化がもたらす問題とそれへの対応

第1節 川崎市成長率の下方屈折—都市経済構造の変化を反映

1985年以降の成長鈍化

実質市内総生産成長率を5年ごとの年平均値で捉えてみると、1985年度を境にして、それ以前は川崎市の成長スピードが全国のそれを上回っていたのに、以後大きく下回るといふ変化が起きている（図表Ⅱ.1-1）。これは、神奈川県、横浜市との関係においても、また政令指定都市合計との対比でも同様である（図表Ⅱ.1-2）。ちなみに、川崎市は全国のGDP生産の約1%を占める「1%経済」であるが、こうした成長率変化の結果、この割合は、1975年度の1.08%から85年度には1.19%まで増大したが、90年度に1.06%、2000年度に0.93%、そして2005年度には0.88%まで低

図表Ⅱ.1-1 域内総生産成長率の推移



(注) 年平均成長率。全国は国民総生産。川崎市は市内総生産。90年までは68SNA、90~2000年までは93SNA（平成7年基準）、それ以降は平成12年基準。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

下している。

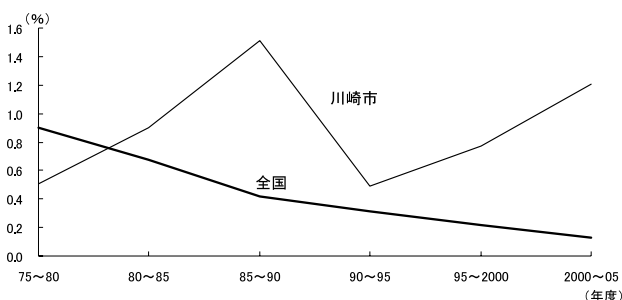
次に、人口増加率を同様に5年ごとの年平均値でみると、1985年度以降も一貫して川崎市は全国を上回る伸びをみせている（図表Ⅱ.1-3。1975~80年度には、むしろ川崎市の人口増加率は全国

図表Ⅱ.1-2 域内総生産と人口の推移

年度	1955~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~05
(%、ポイント)										
域内総生産										
全国(国内総生産)	8.9	9.1	10.9	4.5	4.3	3.4	4.8	1.4	1.4	1.6
神奈川県(県内総生産)	12.3	14.8	13.9	6.1	6.4	2.3	6.8	0.0	1.0	0.9
川崎市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	0.4
横浜市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	3.7	3.4	5.5	1.1	1.5	0.0
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	3.6	3.1	4.8	0.5	0.5	0.8
人口										
全国	0.9	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1
神奈川県	3.4	5.2	4.3	3.2	1.6	1.4	1.4	0.7	0.6	0.7
川崎市	n.a	n.a	n.a	n.a	0.5	0.9	1.5	0.5	0.8	1.2
横浜市	n.a	n.a	n.a	n.a	1.1	1.5	1.5	0.5	0.7	0.9
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	-0.3	0.1	0.3	-0.0	0.3	0.5

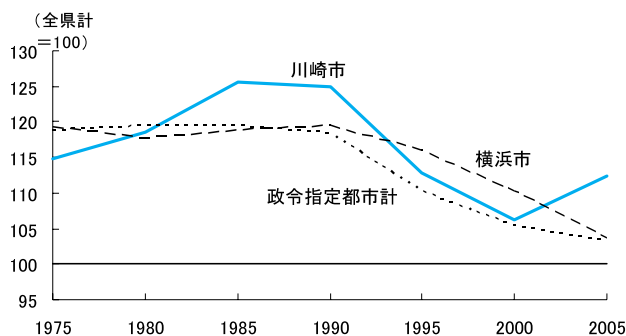
(注) 年平均成長率。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-3 人口増加率の推移



(注) 年平均成長率。
(資料) 県(市)民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-4 1人当り市民所得対全国比の推移



(注) 全県計を100とした時の指数。
(資料) 県(市)民経済計算より作成。

を下回っていた)。同じことは、政令指定都市平均との対比でもいえる。

川崎の大都市としての構造変化

この一見矛盾した動き——つまり、85年度以降、市内総生産の増加率が全国を下回り、人口増加率は逆に全国を上回る動き——は、どこから生じているのだろうか。それは、主として、<川崎市に住み川崎市外で生産に従事する人>の数が増加しているからであり、川崎市に住む人の1人当り所得が極端に落ちているからではない。市内総生産というデータは、飽くまで市内における付加価値の生産のみをカウントするものであって、川崎市民が市外たとえば東京や横浜に通勤し、生産して得た所得を含むものではないからである(逆に川崎市外に住む人が川崎市内で生産して得た所得は含まれる)。ちなみに、こうした市外で得た所得をも加えた上で計算した「一人当たり県民所得」をみると、全国的に均等化の方向にあり、その動きの中で川崎市の相対的な水準は低下しているけれども、依然全国水準や政令指定都市の平均を上

回っている(図表Ⅱ.1-4)。

このような事実から、次ことが明らかになる。すなわち、1980年代後半からの市内総生産成長率の急速な下方屈折は、ただちに全国と比べた川崎市民の所得、したがって生活水準の低下や経済厚生悪化を意味するわけではない。それは、むしろ川崎市の都市としての性格が、生産基地から居住地へと大きく変化していることを物語るものである。

以上の点、すなわち川崎市の「都市としての機能変化」に焦点を当てるため、以下、比較の対象を政令指定都市に絞って分析を行ってこよう。政令指定都市には、これまで人口100万人以上、または近い将来にこれを超える見込みの80万人以上の市が地方自治法に基づいて指定されてきた(法定要件は人口50万人以上)ⁱ⁾。ここでは、市民経済計算データの時系列的利用が可能である12都市ⁱⁱ⁾に、県民経済計算データの東京都を加えた13大都市を分析の対象とした(ただし、データの制約から3節では11大都市で分析を行った)。

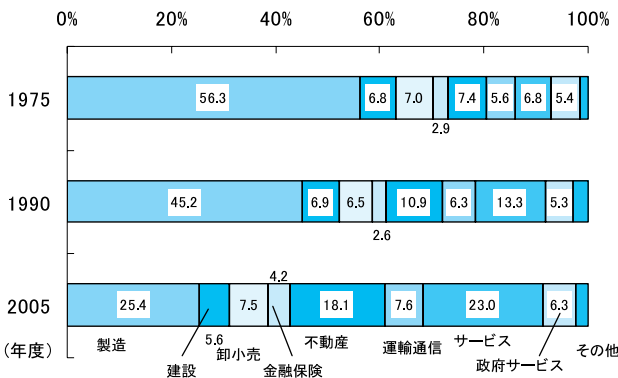
i) これに指定されると、都道府県が処理する事務のうち、民生行政、保健衛生行政、都市計画に関する事務などを処理することができるが、財政上の特例としては、普通交付税の態容補正(中核市にも適用)、地方譲与税の割増、宝くじの発行などに止まっている。
ii) 現在政令指定都市は、この12市に加え、さいたま(2003年度指定)、静岡(2005年度)、堺(2006年度)、新潟(2007年度)、浜松(同)の計17市ある。

第2節 都市としての川崎の産業構造の特色とその変化—製造業特化度の急低下

大都市の産業構造—製造業中心ではない

川崎は、産業構造の点で、大都市としては非常にユニークな格好をしている。その産業構造が急転換しているが、その急転換もまた他の政令指定都市に見られない特種な動きであるといえる。図表Ⅱ.1-5は川崎産業の構成比をみたもだが、1990年代から製造業の構成比が激減しているのがわかる。

図表Ⅱ.1-5 川崎における産業の構成比



(資料) 市民経済計算より作成。

こうした産業構造とその変化を、全国との、あるいは他の政令指定都市との関係で的確にとらえるために、産業特化係数を使って分析してみよう。特化係数は、その都市におけるある産業—たとえば製造業なら製造業—の構成比を、全国における同じ産業の構成比で割って計算する。

すなわち、全国で生産された総付加価値をV、k市で生産された総付加価値を kV 、全国で生産されたi産業の付加価値を V_i 、k市で生産されたi産業の付加価値を kV_i とすると、k市におけるi産業の全国に対する特化係数を kS_i は、

$$kS_i = \frac{kV_i / V_i}{kV / V}$$

で計算される。この数字が1を上回れば、この都市は、ある産業—たとえば製造業—に特化しているとみなすことができる。

最初に、大都市の産業構造を明らかにするために、12政令都市に東京を加えた13都市合計の全国に対する産業特化係数を計算してみよう(図表Ⅱ.1-6)。1975年から2005年まで全国水準(特化係数=1)を上回っているのは、第3次産業としての卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業

とサービス業である。一方、第2次産業としての鉱業、製造業と建設業の特化係数は小さいことがわかる。また、13大都市では全国における製造業の特化係数が低下の一途をたどっている。

図表Ⅱ.1-6 13大都市(12政令指令都市+東京都)の全国に対する産業別特化係数

産業	年度						
	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
政令+東京都市内総生産	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農業	1.04	1.02	1.03	1.03	1.04	1.04	1.04
農林水産業	0.08	0.08	0.07	0.05	0.05	0.04	0.05
鉱業	0.23	0.50	0.64	0.18	0.23	0.37	0.30
製造業	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86
建設業	0.75	0.74	0.79	0.80	0.83	0.75	0.74
電気・ガス・水道業	0.84	0.86	0.80	0.66	0.68	0.72	0.88
卸売・小売業	1.66	1.53	1.71	1.68	1.47	1.52	1.50
金融・保険業	1.48	1.33	1.40	1.53	1.49	1.57	1.39
不動産業	0.84	0.79	0.82	1.00	0.97	1.01	1.00
運輸・通信業	1.44	1.40	1.26	1.12	1.18	1.13	1.20
サービス業	1.21	1.25	1.23	1.30	1.28	1.32	1.29
政府サービス生産者	0.76	0.78	0.76	0.81	0.83	0.74	0.70
電気・ガス・水道業	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.01	0.86
サービス業	0.66	0.68	0.67	0.68	0.70	0.62	0.61
公務	0.82	0.81	0.81	0.81	0.85	0.75	0.72
対家計民間非営利サービス生産者	1.08	1.05	1.02	1.04	1.05	0.94	0.95
小計	1.02	1.00	1.00	1.02	1.02	1.02	1.01
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税・帰属利子	1.33	1.06	1.09	1.35	1.30	1.28	1.17

(注) 75~85年度は68SNA、90、95年度は93SNA(平成7年基準)、2000年度以降は平成12年基準。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

このように、大都市というものは、そもそも製造業には特化していないことがわかる。しかも、製造業に特化していないだけでなく、近年益々特化の度合いが小さくなっている。特化係数が、1975年の0.86から、0.53まで下がってきているからだ。製造業は、とりわけ現代の大都市においては中心産業ではないのだ。

製造業と代替性の高い都市産業—卸売・小売業

では、大都市における製造業のウェイト低下が全国を上回るスピードで進行しているとすれば、一般にこれを補って増加するのは第3次産業のうちどの産業なのだろうか。製造業の比率が低い大都市においてはどのような産業の比率が高いのか(逆に、製造業の比率が高い大都市においてはどのような産業の比率が低いのか)、を知るために、1975~2003年度の5年おきの各年度において、13大都市データを使い、製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数を計算してみた。図表Ⅱ.1-7がそれである。ここで正の相関係数が高ければ、その産業は製造業との補完的關係が強、負の相関係数が高ければ、その産業は製造業との代替的關係が強いことを示している。

これをみると、一貫して製造業と最も強い逆相関の關係にあるのが卸売・小売業であることがわかる(相関係数-0.7台を維持している)。これは、ある意味できわめて常識的な結論といえよう。ち

なみに、それに次ぐのがサービス業であり、逆に製造業と補完的な関係を取りあえず一貫して有する第3次産業は電力・ガス・水道業である（相関係数はさほど高くない）こともわかる。

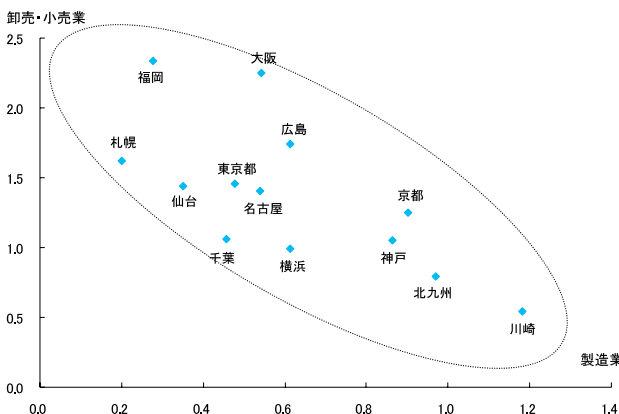
図表Ⅱ.1-7 13大都市における製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数

年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
農林水産業	-0.26	-0.27	-0.02	-0.39	-0.30	-0.07	0.03
鉱業	-0.08	0.01	0.10	0.09	0.28	0.28	0.27
製造業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
建設業	-0.25	-0.38	-0.27	-0.30	-0.18	-0.13	-0.14
電気・ガス・水道業	0.46	0.41	0.36	0.55	0.62	0.48	0.27
卸売・小売業	-0.78	-0.78	-0.81	-0.74	-0.75	-0.79	-0.72
金融・保険業	-0.47	-0.56	-0.53	-0.35	-0.24	-0.24	-0.21
不動産業	-0.19	-0.37	-0.31	-0.10	0.15	0.47	0.40
運輸・通信業	-0.15	-0.34	-0.36	-0.07	-0.10	0.21	0.21
サービス業	-0.69	-0.78	-0.87	-0.62	-0.64	-0.65	-0.65

(注) 1 各年度において、製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数を計算（データは13都市）。
 2 1975～85年度は68SNA、90、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。
 (資料) 県(市)民経済計算より作成。

そこで次に、製造業と卸売・小売業という代替性の高い2産業の関係をクリアに見るために、2005年度の各都市につき散布図を描いてみた。図表Ⅱ.1-8がそれであり、横軸に製造業の特化係数を、縦軸に卸売・小売業の特化係数をとってみた。

図表Ⅱ.1-8 都市における卸売・小売業と製造業の相関(2005年度)



(資料) 市民経済計算より作成。

ここに、きれいな逆相関関係（右下がりの関係）を確認することができる（相関係数-0.72）。つまり、2005年度において、製造業の発達した都市では卸売・小売業が弱く、逆に製造業の弱い都市では卸売・小売業は発達している、という関係がみられる。その関係のなかで、川崎市と北九州市、特に川崎市では、製造業が非常に発達している反面、卸売・小売業が弱いことがわかる。また、川崎市と北九州市以外の11都市ではおおむね製造業

が弱い反面、都市の成長を牽引する産業が、卸売・小売業を中心とした第3次産業であるといえそうだ。

ユニークな川崎市の産業構造とその変化—製造業への特化とそこからの脱却

以上の分析を踏まえて、図表Ⅱ.1-9で、今度は川崎の各産業の全国に対する特化係数を、時系列的にみてみよう。

図表Ⅱ.1-9 川崎市の全国に対する産業別特化係数

産業	年度						
	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
川崎市内総生産	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農林水産業	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
鉱業	0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.09	0.07
製造業	1.86	1.93	1.83	1.69	1.62	1.28	1.18
建設業	0.70	0.64	0.76	0.70	0.69	0.69	0.88
電気・ガス・水道業	1.11	1.04	0.96	1.31	1.43	1.48	1.45
卸売・小売業	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68
金融・保険業	0.55	0.50	0.46	0.47	0.64	0.66	0.59
不動産業	0.90	0.84	0.86	1.03	1.18	1.43	1.51
運輸・通信業	0.88	0.80	0.80	0.96	1.01	1.07	1.13
サービス業	0.62	0.65	0.66	0.83	0.94	1.04	1.07
政府サービス生産者	0.61	0.59	0.57	0.72	0.78	0.75	0.67
電気・ガス・水道業	1.75	1.69	1.64	1.96	1.90	1.55	1.20
サービス業	0.59	0.57	0.58	0.62	0.70	0.69	0.69
公務	0.57	0.52	0.50	0.61	0.67	0.65	0.57
対家計民間非営利サービス生産者	0.84	0.79	0.76	0.66	0.80	0.80	0.81
小計	0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	0.99	0.99
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税・掃蕩利子	0.48	0.39	0.39	0.44	0.63	0.66	0.63

(注) 75～85年度は68SNA、90、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。
 (資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

第一に、かつて川崎の製造業特化係数がきわめて大きかったことが注目される。先の分析から、日本の大都市は製造業に特化していないことが明らかになったが、川崎はその点で「普通の」大都市と明らかに異なった構造を持っていることを、まずもって確認することができる。とりわけ、1975年度時点での特化係数は1.86という大きさであり、2005年度時点でも1.18と依然製造業に特化していることに変わりない

第二に、もっとも、このように製造業特化係数が、80年代以降大きく低下していることにも注目しなければならない。製造業はかつて川崎市の成長を強力に牽引した産業であったが、だんだんその地位を低めているのだ。製造業への特化度が低下していることは、13大都市にもみられたことであるが、75年度から05年度までの変化幅は13大都市が33ポイントであるのに対し、川崎は68ポイントと格段に大きい。

製造業が凋落する中でそれを補う産業は何か、という観点からは、上の分析から、製造業特化係数が低下するとすれば、それと同時に、日本の都市一般において製造業との代替関係が強い卸売・小売業の特化係数が上昇するのが一般的な姿であ

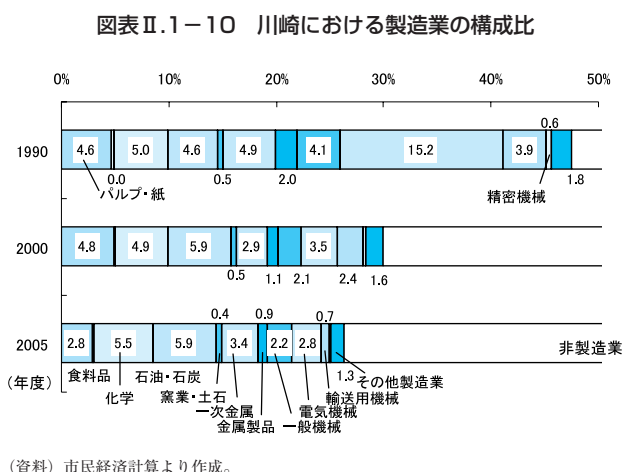
ると考えられる。しかし、川崎では、卸売・小売業の特化係数がほとんど変化をみせていない点が、きわめて特種である。これに対し、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業とサービス業の特化係数が85年度から徐々に上昇し、特に不動産業(90年度から)、運輸・通信業(95年度から)、サービス業(2000年度から)で、1を超えて(全国における構成比を上回って)おり、相対的な優位性をみせるようになってきた。

このことは、川崎市では、製造業の凋落を補って成長を牽引するその他の産業として、とりわけ卸売・小売業の動きが、他の都市の動きよりも脆弱であることがみられる。これを製造業の付加価値生産の激減に加え、2000年度まで川崎市の急激な成長率の低下を食い止めることができなかった一つの要因と考えることもできよう。

第3節 都市としての川崎の製造業の特色 ——重工業への特化、組立加工・重工業特化度の急低下

大都市に典型的な製造業は何か

以上のように、元来、大都市の産業は製造業には特化していない。では、その大都市の製造業は、どのような業種に特化しているのだろうか。図表Ⅱ.1-10は、全産業における製造業の構成比の、さらに内訳を業種別にみたものである。1990年代における、電機産業の激減が顕著であることがわかる。



次に、ここでもこの変化を全国との、あるいは他の政令指定都市との関係でとらえるために、製造業内の業種別に特化係数を計算してみた。

大都市の製造業内業種構造は、どのようになっ

ているのだろうか。残念なことに、市民経済計算で製造業内の業種別付加価値のデータが採れるのは、札幌市と福岡市を除いた10都市であり、しかも、1990年度以降しかデータが存在しない。したがって、10政令都市に東京を加えた11大都市につき、1990～2005年度のデータで分析してみよう。

作業の前提として、製造業内の業種を次の4つのカテゴリーに分類した。この分類は、鶴田・伊藤[2001]、田中[2002]などに倣った。

- 素材型・軽工業～パルプ・紙、窯業・土石製品
- 素材型・重工業～化学、石油・石炭製品、一次金属、金属製品
- 組立加工型・軽工業～食料品、繊維、その他の製造業
- 組立加工型・重工業～一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

まず、図表Ⅱ.1-11に、全国の製造業を100としたときの、各業種の構成比を1990、95、2000、05年度について示してみた。長い目で見れば、「構造変動の鍵コンセプト」(鶴田・伊藤[2001])が、1970年代のはじめに「重化学工業化」から「知識集約型産業構造の形成」へと変化していったために、組立加工型・重工業や、素材型・重工業の中でも化学産業などの比重が増大してきたことが確認されている。しかし、この図表がカバーする1990年度以降では、あまり大きな変化はみられない。

図表Ⅱ.1-11 全国の製造業の業種別構成比

業種	年度			
	1990	1995	2000	2005
製造業	100.00	100.00	100.00	100.00
素材型	32.29	33.04	31.50	32.92
素材型・軽工業	6.60	6.82	6.32	5.73
パルプ・紙	2.87	2.96	2.90	2.71
窯業・土石製品	3.73	3.85	3.42	3.02
素材型・重工業	25.69	26.22	25.18	27.19
化学	8.00	8.53	8.21	7.94
石油・石炭製品	3.53	4.70	5.04	5.94
一次金属	8.07	7.13	6.53	8.65
金属製品	6.10	5.87	5.41	4.67
組立加工型	67.71	66.96	68.50	67.08
組立加工型・軽工業	28.52	29.13	28.83	26.16
食料品	10.02	11.25	12.91	12.01
繊維	1.64	1.36	0.96	0.70
その他の製造業	16.86	16.53	14.97	13.46
組立加工型・重工業	39.19	37.82	39.66	40.92
一般機械	11.18	9.90	10.30	11.24
電気機械	16.55	16.97	18.01	15.32
輸送用機械	9.68	9.52	9.81	12.82
精密機械	1.78	1.43	1.54	1.53

(注) 1990、95年度は93SNA(平成7年基準)、2000年度以降は平成12年基準。
(資料) 国民経済計算より作成。

次に、同じ計算を川崎市と11大都市合計について行い、両者について全国水準の業種別構成比に

対する特化係数を計算したのが図表Ⅱ.1-12である。11大都市の部分を見ると、日本の大都市の製造業は、組立加工型軽工業を中心に、金属製品、一般機械、精密機械あたりに特化していることがわかる。さらにその中身は、食料品、繊維ではなく「その他製造業」に特化している。町工場のようなものをイメージすると、わかりやすいのではないだろうか。

図表Ⅱ.1-12 川崎市と11大都市（10政令都市+東京都）の製造業の全国に対する業種別特化係数

年度	川崎市				政令+東京都			
	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
製造業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
素材型	1.13	1.22	1.62	1.84	0.83	0.79	0.83	0.76
素材型・軽工業	0.24	0.22	0.34	0.37	0.54	0.53	0.54	0.63
パルプ・紙	0.19	0.09	0.18	0.23	0.60	0.58	0.49	0.48
窯業・土石製品	0.27	0.32	0.48	0.50	0.50	0.49	0.59	0.76
素材型・重工業	1.35	1.47	1.94	2.15	0.90	0.85	0.90	0.79
化学	1.31	1.49	1.99	2.60	0.96	0.89	1.03	1.09
石油・石炭製品	2.76	2.90	3.90	3.68	0.44	0.52	0.59	0.49
一次金属	1.29	1.17	1.46	1.45	0.85	0.80	0.87	0.62
金属製品	0.68	0.68	0.65	0.73	1.14	1.15	1.02	0.99
組立加工型	0.94	0.89	0.71	0.55	1.08	1.11	1.08	1.14
組立加工型・軽工業	0.48	0.48	0.75	0.58	1.24	1.28	1.33	1.39
食料品	0.97	0.92	1.25	0.87	0.93	0.92	0.87	0.85
繊維	0.06	0.09	0.02	0.03	0.93	0.66	0.58	0.59
その他の製造業	0.23	0.20	0.37	0.36	1.45	1.57	1.78	1.92
組立加工型・重工業	1.28	1.22	0.69	0.54	0.97	0.97	0.90	0.98
一般機械	0.77	0.74	0.67	0.73	1.00	1.03	0.92	0.84
電気機械	1.93	1.47	0.64	0.69	1.03	0.97	0.99	1.43
輸送用機械	0.85	1.31	0.82	0.19	0.72	0.82	0.64	0.50
精密機械	0.71	0.81	0.45	0.45	1.49	1.60	1.26	1.54

(注) 1 1990、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。
2 札幌市と福岡市には製造業業種データがないため、政令+東京都の中に含まれていない。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

都市としての川崎における製造業とその変化のユニークさ

しかし、川崎の製造業は、このような日本の標準的な大都市のそれと全く違うことがわかる。図表Ⅱ.1-12では、特化係数が1を越える部分に網掛けをしてあるが、川崎市と11大都市には、その部分に大きな食い違いがある。川崎市の特化係数を、11大都市との比較でみてみると、次の点が指摘できる。

第1に、素材型・重工業への特化の度合いが高く、とりわけ化学、石油・石炭製品、一次金属において高い。さらにこのカテゴリーの特化係数は1990年度の1.35から、2005年度の2.15へ急上昇している。もっとも、石油・石炭製品の特化係数の2000～2005年度における上昇は、石油価格の上昇を反映した部分が大きいので、実質ベースでは割り引いて評価する必要がある（これらのデータは名目値である）。

第2に、組立加工業・重工業では、特化係数が

1995年度まで1を上回っていたが、2000年度以降1を割っている。その原因は、図表Ⅱ.1-12の内訳から、主として、かつて特化の度合いが高かった電気機械における製造拠点の撤退である、と読むことができる。

もともと典型的な大都市と違い、組立加工業・重工業が非常に盛んだったというユニークな構造から、急速に脱却しつつある変化が起きている。

第1、第2の動きの結果、川崎の産業構造は、千葉、北九州のタイプに近づいていることがわかるⁱⁱⁱ。

第3に、11大都市で特化の度合いが高い組立加工型・軽工業では、川崎市は優位を持っていない。

第4節 川崎市の都市としての構造変化—対外収支からの分析

大都市の2つのタイプ——〈生産基地型〉と〈大居住地型〉

以上の産業構造の急激な変化は、川崎市の「都市としての機能変化」を引き起こしていると考えられる。この点を明らかにするために、2つの対外収支データに注目して分析を行ってみよう。

政令指定12都市に東京都を加えた13大都市に関して、市民経済計算データにおける需要構成項目の「純移出」と、所得構成項目の「市外からの純要素所得」という2つのデータを整理してみた。この2つは、後述するように、国ベースの統計では経常収支を構成する対外収支（財・サービス収支と所得収支）のデータである。

図表Ⅱ.1-13は、純移出が市内総生産に占める比率（(a)表）と、市外からの純所得が市民総生産（市民総所得）に占める比率（(b)表）とを示している。一見して、前者のプラス、後者のマイナスが多いこと、そして、個々の都市についてみると前者・後者のプラス・マイナスが概ね逆になっている（逆相関の関係にある）ことがわかる。そこで、この関係をさらにクリアに見るために、便宜上2005年度のデータについて散布図を描いてみた。図表Ⅱ.1-14がそれであり、縦軸に前者を、横軸に後者をとっている。これらの図表から、次のことがわかる。

第1に、純移出と市外からの純所得の間にきれいな逆相関関係（右下がりの関係）がみられることである。ちなみに、相関係数は-0.91である（12政令都市に東京を加えた13データ）。なお、47

iii この点は、姜 [2007] を参照。

都道府県につき同じ分析を行うと相関係数は-0.49となり、強い相関関係はみとめられない。このことから、両データの逆相関は、おおむね政令指定都市のような大きな都市に顕著な現象であることがわかる。

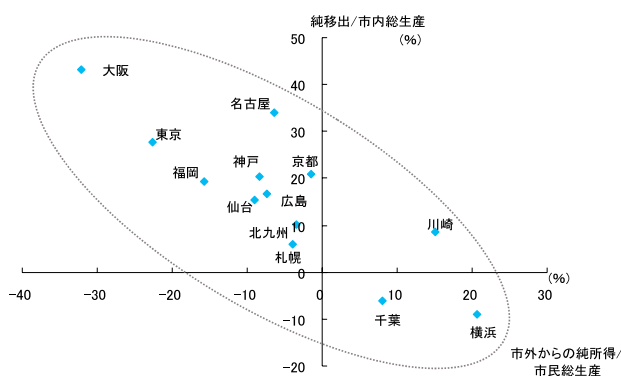
図表Ⅱ.1-13 政令指定都市における純移出と市外からの純所得

(a)市内総生産に占める純移出の割合 (%)							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
札幌市	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	6.0	9.5	10.5	12.3
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	15.4	15.8	11.6	8.0
千葉市	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 4.8	2.6	3.5
横浜市	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 4.4
川崎市	13.0	17.7	22.7	8.6	8.5	4.3	▲ 2.8
名古屋市	23.5	27.3	34.6	33.9	34.6	32.6	32.6
京都市	7.3	9.9	14.3	20.8	20.4	20.4	16.9
大阪市	45.7	46.7	48.8	43.2	44.9	45.6	47.2
神戸市	5.0	12.6	21.0	20.3	8.7	16.4	14.0
広島市	8.6	16.7	14.6	16.7	17.9	15.2	16.3
北九州市	4.0	12.8	16.4	10.2	13.3	7.4	5.9
福岡市	18.0	11.6	14.5	19.4	24.3	27.3	28.8
政令指定都市計	18.9	20.8	23.6	20.8	21.9	21.6	21.2
全県計	1.5	4.5	9.2	9.2	9.9	11.5	12.9
東京都	26.3	29.2	35.1	27.7	31.6	35.7	34.5

(b)市民総生産(市民総所得)に占める市外からの純所得の割合 (%)							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
札幌市	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.1
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 0.9
千葉市	13.2	11.7	13.4	8.0	4.8	5.7	8.2
横浜市	16.3	14.6	19.6	20.7	18.4	16.0	16.9
川崎市	6.1	3.8	4.9	15.1	15.0	18.8	26.0
名古屋市	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 9.4
京都市	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 1.0
大阪市	▲ 55.2	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 32.1	▲ 52.6	▲ 42.7	▲ 49.5
神戸市	0.1	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 2.5
広島市	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.2
北九州市	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 3.4	1.9	0.5	1.4
福岡市	▲ 24.2	▲ 19.4	▲ 16.1	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 14.7	▲ 11.6
政令指定都市計	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 6.3	▲ 5.4
全県計	▲ 2.2	▲ 1.6	0.0	▲ 0.6	1.1	1.3	2.3
東京都	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 19.5	▲ 11.6

(注) 1985年度までは68SNA、1990、1995年度は93SNA (平成7年基準)、2000年度以降は平成12年基準。▲はマイナス
(資料) 市民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-14 都市における純移出と市外からの純所得の相関



(注) 1990年度の数字。
(資料) 市民経済計算より作成。

第2に、以上を前提に考察を勧めると、日本の政令指定都市は、2つのマクロデータを基準に、大きく2つのタイプに分類することができそう。すなわち、1つめタイプは、

- ① 純移出～プラス (財・サービスの移出超過)

- ② 市外からの純所得～マイナス (賃金を中心とする所得の支払超過)

という構造を持つものだ。それは、生産基地として、財の生産拠点としての工場、サービスの生産拠点としてのオフィスを擁し、それゆえ、域外から膨大な通勤者を受け入れる、という特徴を持つものと考えられる。日本で高度成長期以来、政令指定都市として指定されてきた「典型的」な都市の姿である。これを、さしあたり<生産基地型>都市と呼ぶことにしよう。

2つめのタイプは、

- ① 純移出～マイナス(財・サービスの移入超過)
- ② 市外からの純所得～プラス (賃金を中心とする所得の受取超過)

という構造を持つものだ。<生産基地型>都市の周辺に位置し、そこに通勤労働者を供給する都市の姿である。いわゆるベッドタウンとしての都市であり、政令指定を受ける都市の中にも、このタイプの大都市が出現したのである。これを、<大居住地型>都市と呼ぶことにしよう。

図表Ⅱ.1-13から読み取れる1990年度のデータにより、政令指定都市を2タイプの都市に分類してみよう。図表Ⅱ.1-14のグラフの第2象限(北西)にあるものを<生産基地型>都市、第4象限(南東)にあるものを<大居住地型>都市と判断した。その結果、日本の政令指定都市は、

- <生産基地型>都市：札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、仙台、北九州<大居住地型>都市：千葉、横浜
- どちらにも分類できない都市：川崎
- の3つに分類できる。

この2つのタイプの都市に関し、純移出と市外からの純要素所得、さらにそれらの要素に必然的に関わってくる、市民総生産、市内総生産、市内需要などの関係を、概念図に表現すると、図表Ⅱ.1-15のようになる。同図表①が<生産基地型>都市を、②が<大居住地型>都市を示している。

上に分類した都市のタイプは、時間とともにタイプが変化していくことがありうる。そこで、次に図表Ⅱ.1-13を見ることで、この動きが顕著な(図表Ⅱ.1-14に即して言えば象限間を移動した)都市をピックアップしてみよう。

札幌～1985年度までは、純移出も市外からの純所得もマイナスだったが、1990年から純移出がプラスに転じ、<生産基地型>都市の性格を強めてきた

北九州～1990年まで<生産基地型>都市の性格

を示していたが、1995年度には市外からの純所得がプラスに転じ、川崎と同じく「どちらにも分類できない」都市になった（なお、仙台、広島もこの方向に向かっている）

千葉～1995年度まで、横浜と同じく「大居住地型」都市の性格を示していたが、2000年度以降、純移出がプラスに転じ、川崎同様「どちらにも分類できない」都市になった

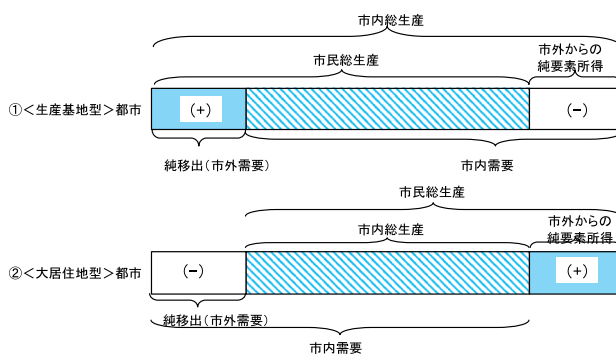
このようにみえてくると、第1に、都市の上記2タイプの移動はあまり多くはみられないこと、第2に、川崎のように「どちらにも分類できない」都市はきわめて特異である（少なくとも最近までは特異であった）ことなどがわかる。つまり、市民経済計算データのとれる1975年度時点から、一貫してこの構造をもつのは川崎市だけであった。

大都市としての川崎の特殊性——＜川崎型＞

さて、12政令都市中ただ1つ、一貫して「生産基地型」と「大居住地型」のどちらにも分類できない構造をもち続けてきた川崎市の特殊性について検討してみよう。そもそも、川崎市は「典型的な都市」ではなかった、という言い方もできるのかもしれない。そこで、これを仮に「川崎型」として、その構造を図表Ⅱ.1-15の①、②と対比させて示すなら、図表Ⅱ.1-16の③のように表現することができる。この構造をどのように評価すべきかは、必ずしも容易なことではない。だが、さしあたり次のようなことがいえるだろう。

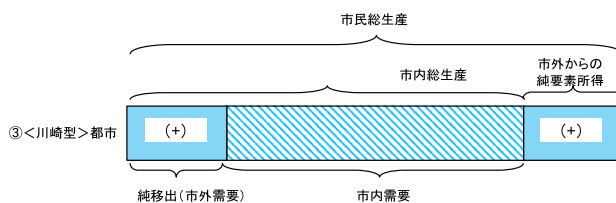
純移出が大きいことは、市内の付加価値生産能力が——市内需要を上回って——大きいことを示す。一方、市外からの純所得が大きいことは、市民が市外で働き、市外から所得を得る割合が大きいことを示す。この2つの事実は、ロジックとしては本来は両立しにくい。なぜならば、財・サービスの生産能力が高ければ（純移出の大きさそのものがこれを示す）、それだけ労働力を多く必要とし、市外からの働きに来る労働力に所得を支払わなければならないからだ。それにもかかわらず、川崎でこれらが両立しているのは、川崎が、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という大生産基地に隣接しているがゆえに、ベッドタウンないし居住地域としての性格をも持つことになったから、と考えられる。これは、横浜が明確に「大居住地型」都市に分類できることと対比すれば、川崎が持つ財・サービス生産能力の相対的な大きさを示す、と考えることができるかもしれない。

図表Ⅱ.1-15 都市における純移出と市外からの純要素所得などの関係(1)



(資料) 筆者作成。

図表Ⅱ.1-16 都市における純移出と市外からの純要素所得などの関係(2)



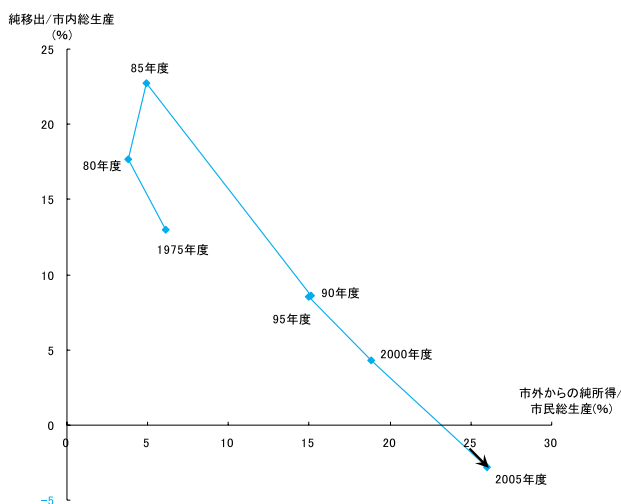
(資料) 筆者作成。

転換する川崎市の都市としての性格——＜川崎型＞から＜大居住地型＞へ

しかし、川崎の当該データを時系列的に追ってみると、以上の構造は、非常に大きく変化しつづけていることがわかる。これは、前掲の図表Ⅱ.1-13の数字を見ればわかることだが、先の散布図（図表Ⅱ.1-14）を川崎について時系列的に示した図表Ⅱ.1-17によって、よりクリアに視覚に訴えることができる。すなわち、川崎は、財貨・サービスの純移出幅が次第に縮まる一方、市外からの所得がますます増加することによって、散布図の南東方向に向かって動きつつあり、かつての第1象限から、すでに第4象限に入る動きをみせている。この変化を、1980、1990、2005の3年度について、名目実額ベースで示したのが図表Ⅱ.1-18である。市内総生産に占める純移出の割合は、1980年度の17.7%から1990年度には8.6%へと低下し、2005年度にはついに4.4%のマイナスに転じている。逆に市民総生産（市民総所得）に占める市外からの所得の割合は、同時期に3.8%から26.0%まで上昇している。

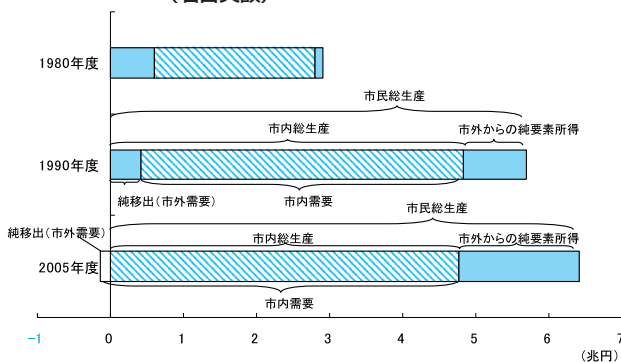
これらにより、川崎は現在、＜川崎型＞を脱して＜大居住地型＞に移行する動きをみせている、ととらえることができる。これを、「川崎の横浜化」と表現することもできよう。

図表Ⅱ.1-17 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(資料) 市民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-18 川崎市における純移出と市外からの純所得の推移 (名目金額)

(注) 1980年度は68SNA、90年度は93SNA(平成7年基準)、2005年度は平成12年基準。
(資料) 市民経済計算より作成。

この変化は、何を示唆するのであろうか。第1に、製造業を中心とした財・サービス生産拠点の転出、その一方でのベッドタウン化がその内実である。これは、13大都市の動きとしてはきわめてユニークかつ顕著な動きであることがわかる。

第2に、この動きが、1節でみた人口増加率が高いが成長率が低い、という都市としての川崎市の特異な構造を説明する一つの要因を形成している。市内総生産は、純移出を含むが、市外からの純所得を含まない。したがって、純移出幅の縮小が成長率を引き下げる一方、人口が増えることで市外からの純所得が増えても、成長率を引上げることがないからである。

川崎市都市構造のユニークさ

川崎市は、13大都市の中でもきわめてユニークな都市であった。それは、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という

大生産基地に対して通勤労働力を提供する、ベッドタウンの性格をも持っていた。この「川崎型」とも呼ぶことのできるであろう特種な構造は、川崎市が、東京を中心に横浜市、千葉市、さいたま市など巨大都市を包含する大東京圏(Greater Tokyo Area)の1パーツを形成す位置にあったがゆえに形成されたと考えられる。そして、より具体的には、川崎が、重工業生産基地である臨海部と、大居住地である内陸部という、2つのパーツから形成される都市であったことに依存している。これは データの上では1975年度からしか把握できないが、戦後高度成長期以来一貫してそうであったことが、容易に推測できる。

その構造が、1980年代半ば以降、純然たる「大居住地型」に向かって変化している。この変化もまた、他の政令指定都市が経験したことのないユニークなものである。

第5節 川崎の都市構造変化がもたらす問題とそれへの対応

川崎の都市構造変化

以上は、川崎市の経済構造の変化を、もっぱらマクロ経済指標によって捉えた分析結果である。これを簡単に要約しておこう。

川崎は、大都市としてはきわめて特種な産業構造を持っていた。すなわち製造業が中心であり、さらにその中でも、組み立て加工型・重工業(電気機械)と素材型・重工業(化学・石油精製・鉄鋼)への特化度が高かった。典型的な大都市は、製造業は産業の中心になく、しかも製造業内の業種としては、組立加工型・軽工業、とりわけ「その他製造業」(衣服・身回品、製材・木製品、家具、出版・印刷、皮革・皮革製品、ゴム製品)や、組立加工型・重工業に属していても、金属製品、精密機械など、比較的「軽め」のものに特化しているから、川崎の産業構造が都市としてはいかにユニークであったかがわかる。

川崎は、この構造から急激に転換しつつある。製造業への特化度がどんどん低下し、その内実として、組み立て加工型・重工業(電気機械)への特化度が急低下している。

この動きは、川崎の対外収支を示すデータに現れている。そもそも、川崎は、「純移出」も「市外からの純要素所得」もともにプラスである、という大都市としてはユニークな構造を持っていた。日本の大都市は、典型的には、この2つのデ

一タの正負が逆になる<生産基地型>か<大居住
地型>かに分類されるのだが、川崎市はそのど
ちらにも属さなかった。

川崎は、この産業構造の転換を背景に、この構
造からも転換しつつある。「純移出」がマイナ
ス化するという動きであり、その結果、都市とし
ての川崎の構造は急速に<大居住地型>に変化し
つつある。

マクロデータによる記述を要約すると、このよ
うになる。無論、経済は家計や企業など個別経済
主体の行動の集積であるから、構造変化の総体を
捉えるには、とりわけ企業の行動変化に焦点を宛
てたミクロ的な経済分析が必要である。さらに、
そうしたミクロの動きと、集計された総量として
のマクロ動向をつなぐのが個別産業の動きである。
したがって、産業技術の進歩、産業・都市基盤の整
備、産業政策の展開の分析も欠かすことができな
いであろう。本書では、他章でこれらの分析を行
っているが、個別企業や個別産業の変化が、マク
ロデータを見ただけでも、このようなダイナミッ
クな変化として現れていることが、本章で確認さ
れたわけである。みてきたように、川崎市の構造
変化は、少なくとも日本の大都市の中で最もドラ
スティックな変化であるといえるであろう。

必要となる変化への現実的対応

このような構造変化が川崎市につきつける問題
は何だろうか。それは、大きく2つに分けること
ができよう。第1に、このような変化がすでに進
行している以上、その現実の変化に対応するため
に行政が行うべき政策や措置は何か、という問題
である。第2に、その一方で、このような大きな
変化自体をどう捉え、どう誘導するのか、という
大きな政策の問題がある。つまり、この変化の方
向を是としたうえで、その変化を容認ないし促進
する政策をとるのか、それともその方向を好まし
くないものと判断し、変化を押し戻す政策をとる
のか、という問題である。

第1の問題は、さしあたり税収の構造変化とし
て現れるであろう。<大居住地型>への変化は、
税収のウェイトを法人住民税・事業税から個人住
民税へと変化させるであろうことを予測させる。
また、公共投資や行政サービスへの歳出の配分、
あるいはインフラストラクチャの内容も、変化
して行かなければならないであろう。これらは、
次章や他の編、章で論じられることになる。

第2の問題は、やや複雑である。まず、純移出

のマイナス化という事実をどう捉えるかが、重要
かつ厄介な論点になる。先にみたとおり、川崎
市の市内総生産に占める純移出の割合は2004年
度からマイナスに転じており、2005年度は-2.8%
となっている。これは、国民経済レベルで考えると、
貿易・サービス収支が赤字になるのと同じこと
であるが、それにはいったいどのような意味がある
のだろうか。

手がかりとしての1980年代アメリカの国際収支 動向

さしあたりの手がかりとして、日米貿易摩擦が
激化した1980年代半ばのアメリカの国際収支
状況に焦点を合わせてみよう。日米経済摩擦にお
いては、日本の大幅な貿易収支の黒字、さらには
経常収支の黒字が問題にされた。この間、サー
ビス収支は赤字だったが、大幅な貿易収支の黒
字のために貿易・サービス収支は黒字となり、
それに所得収支と移転収支を加えた経常収支も
また黒字となったのだった。アメリカの国際収
支状況は、これと正反対であり、貿易赤字、サ
ービス黒字ながら、貿易・サービス収支は赤字、
経常収支も大幅な赤字となった。

ここでアメリカ政府によって問題にされたの
は、日本の集中豪雨の輸出と輸入市場の閉鎖性
を原因とする貿易黒字の大きさである。そして、
その帰結が経常収支の黒字であり、またアメリカ
の貿易・経常収支赤字でもあるとの主張が行われ
た。この主張に対しては、日米の経済学者から、
次のような反論が行われた。経常収支の黒字・
赤字は、国内の貯蓄・投資バランスの結果であり、
日本市場の閉鎖性をアメリカ経常赤字の原因と
する考え方は誤りである（貯蓄・投資バランス
が変化しない限り赤字は修正されない）。また、
一国（アメリカ）の経常収支が赤字であることは、
その国にとって決して不利なことではない。経
常赤字とは、外国からネットで借入を行なうこ
とに他ならないが、企業の借入や個人の住宅ロ
ーン借入と同様、不健全ではなくむしろ有利な
ことである場合もある——と。

アメリカの経常収支赤字に関しては、これとは
別に、「サステナビリティ」（持続可能性）の問題
も議論された。アメリカは、経常収支赤字が
続いた結果、1985年に対外純資産がマイナス
となった（純債務国となった）が、これが進む
とドルの信認が失われる可能性が増大する、
という議論だ。

川崎市の「経常収支」は大幅黒字

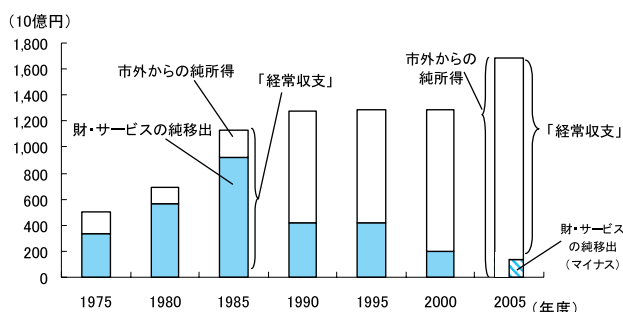
議論を川崎市に戻そう。仮に川崎市の純移出がマイナスになるということは、当時のアメリカ同様、貿易・サービス収支が赤字になることを意味する。では、川崎市につき経常収支に相当する数字はどうなるか。経常収支にきわめて近い概念として、経常海外余剰がある。貿易・サービス収支に所得収支を加えたものであり、経常収支との違いは移転収支を含まない点にある。川崎市については、この経常海外余剰に相当する数字を、

(財・サービスの純移出)+(市外からの純要素所得)

で計算することができる。以下、便宜上、この数字を「経常収支」と表現することにしよう^{iv}。

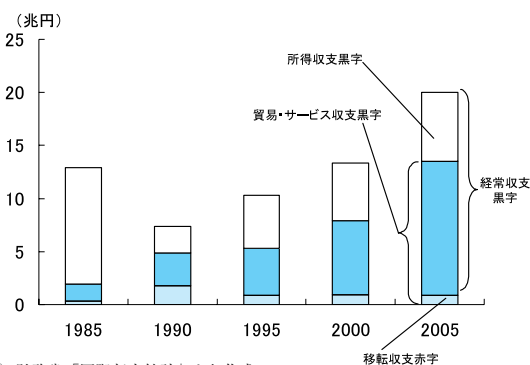
川崎市の「経常収支」を計算してみると、図表Ⅱ.1-19に示すとおりだ。1990年代までは、純移出幅も市外からの純要素所得もプラスであり、近年の日本の経常収支黒字の格好によく似ていた。日本の経常収支は、図表Ⅱ.1-20にみるように、プラザ合意の頃は圧倒的に貿易・サービス収支の黒字が大きかったゆえに黒字幅が膨らんだのだが、90年代半ば以降は、貿易・サービス収支と所得収支の双方が大きな黒字であるがゆえに一層大幅な黒字を記録している。

図表Ⅱ.1-19 川崎市の「経常収支」



(注)「経常収支」は、国民経済計算における経常海外余剰にあたる数字。
(資料)市民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-20 日本の経常収支とその内訳



(資料)財務省「国際収支統計」より作成。

川崎の「経常収支」は、近年このような格好から脱却しつつある。ここへ来て急速に純移出幅が縮小してマイナスとなる一方で(貿易・サービス収支の赤字化)、市外からの純要素所得が増加している(所得収支の黒字拡大)、しかしながら、「経常収支」は大幅黒字のまま推移している。近い将来の姿も、貿易・サービス収支が赤字になる点では当時のアメリカ同様だが、「経常収支」は黒字のまま推移するということになる。

では、川崎市の一連の数字の動きは、どのような問題を持つのだろうか。まず、「経常収支」は黒字であり、当時のアメリカで問題視されたのは正反対である。川崎市が独自通貨を持っているわけではないので、そもそもサステナビリティの問題は、「経常収支」が赤字であろうとなかろうと問題にならない。したがって、仮に赤字であったとすれば、問題になる可能性があるのは、経常収支の赤字がその市にとって「不利なこと」かどうかという点だ。しかし、現状川崎市の「経常収支」は黒字であるのだから、この点もまた当面問題にする必要はないだろう。

純移出幅縮小はなぜ問題か

残る問題は、純移出のマイナス化、すなわち貿易・サービス収支の赤字化が、「経常収支」黒字の下で)どのような意味を持つか、である。当然のことながら日本国内の移出入には、いかなる制限も障壁も存在しない。したがって、日米貿易摩擦のケースで疑われたように、川崎市における同データの赤字が、市外他地域の「不公正」な政策や慣行を反映しているという事はありえない。そうであれば、このことは、単に、市民(市内に居住する家計と企業)が、市内で生産するよりも多くの財・サービスを消費していることを意味している。しかも、「経常収支」は黒字であるから、それは、借金をすることなく行われているわけである。言い換えれば、「生産力以上の消費」は、市外からの純所得に裏付けられている。このように見ると、マクロ的な観点からは——借金をすること自体問題ではないが、仮にそれが問題であるとしても——川崎市の移出力の低下は何ら問題をはらむものではないといえる。

ただし、移出力の低下というデータは、むしろ産業的、ミクロ的な観点からの問題を表現するものである可能性がある。それは、川崎市が、相対的な意味で生産よりも消費に特化した地域になる

iv 正しくは、「経常市外余剰」となる。

方向性を示していることは明らかである。そのような地域であったとしても、上述の検討からマクロ的なバランスの点では何ら問題がない。だが、このことは、〈イノベーションや技術改善を以って、日本経済における財・サービスの生産をリードする基盤的・情報発信的な地域である〉という地域特性の弱まりを表現している可能性がある。

もっとも、この純移出データだけが、地域のイノベーションの力や情報発信の力の強さを示すわけではない。川崎市が、本節で見た脱生産基地化の動きの延長線上に、日本の産業・経済をリードする地域として発展を遂げていくためには、生産拠点としてよりも研究開発拠点としての性格を強めていかなければならず、その場合、純移出が大きなプラスにならないかもしれないからである。だから、純移出マイナス化の流れに歯止めをかける、といったことだけが目標として一人歩きすることは望ましくない。ここでは、これまでの純移出データのマイナスに向けた動きを、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示す一つのシグナルと受け止めておこう。そして、その上で、そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべきである。

その際、2、3で検討した産業構造に注目すると、川崎は、つい最近まで大都市としては非常に特種であり、製造業、とりわけ組立加工型の重工業に特化していた。それが、この10年あるいは15

年くらいの間に、急速にそれへの特化から脱却しているが、川崎にはかつて組立加工型の重工業に特化していたという事実がある。その製造現場のレガシーを生かし、研究開発拠点の拡充を図っていく土壌がある。これを有効に活用することが、今後の川崎に課せられた課題だといえよう。

[参考文献]

- 田中隆之・原田博夫 [2005] 「川崎市の成長構造と税収構造の変化——市民経済計算と税収データからのアプローチ——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第1号
- 田中隆之・姜楠 [2006] 「市民経済計算データからみた川崎市の成長構造変化」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第2号
- 姜楠 [2007] 「大都市としての川崎市経済構造とその変化の特殊性——12政令指定都市と東京都のデータからの解明——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第3号
- 田中隆之 [2002] 『現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡』日本評論社
- 鶴田俊正・伊藤元重 [2001] 『日本産業構造論』NTT出版

第2章

「アメリカ50都市と比較した日本の
政令指定都市の都市競争力」

第2章 「アメリカ50都市と比較した日本の政令指定都市の都市競争力」

都市政策研究センター研究員、専修大学経済学部教授 望月 宏

この小論は先に発表した「アメリカ50都市と比較した川崎市の都市競争力」^{注1}に、札幌、仙台、横浜、名古屋、神戸、福岡、北九州の政令指定都市7市を加えた改訂版である。アメリカの50都市と比較した場合、日本の政令指定都市がどの程度の都市競争力を持っているのかを計測した上で、そこで明らかになった特徴点を踏まえ、その中で川崎市の今後の課題を検討する。

目次

- 第1節 「都市競争力」と地方間格差
- 第2節 サフォーク大学の競争力指標
- 第3節 サブインデックスと計測方法
- 第4節 都市競争力指標の計測結果
- 第5節 都市競争力は都市の経済パフォーマンスに影響しうるのか？
- 第6節 因子分析
- 第7節 都市競争力指標分析から見た川崎市の課題

第1節 「都市競争力」と地方間格差

「競争力」という概念は、頻繁に利用されているにもかかわらずその定義があいまいである。

生産性などとの関連も指摘されるがこれとは異なり、生産性が高いことは高い競争力につながることもあるが、必ずしもそうではない。生産性が高くても市場で1円でも安く提供する相手には競争力で負けてしまうことが多々ある。また、特に独自技術を持っている企業はそれだけで高い競争力を持つことになる。日本の中小企業の中には独自技術を持ち、その分野で世界において高いマーケットシェアをあげている企業が多いことはよく知られているところである。したがって競争力は価格、品質、販路、生産方法、交渉力、国の補助制度など数多くの要素が絡み合った形で最終的に市場における優位性につながるものと考えられる。そのため、この小論では「市場において他の市場参加者と比較した場合の競争優位的な諸条

件」と仮に定義する。

競争力の考え方は、広く企業で使われているが、この考え方は企業に限らず労働市場に参加する個人にも、また広くは国のレベルでも最近では頻繁に利用されている（例えばスイスのIMD（国際ビジネス教育・研究機関）、あるいは、The Global Competitiveness Report）^{注2}）。しかしながらこれらの中間に位置する「都市」が競争力を持つという考えは、日本ではまだ広く知られてはいない。しかし、アメリカでは毎年州、都市の競争力指標が公表されるなど高い関心が寄せられている。その歴史的背景を見れば、マイケルポーターの「繁栄のミクロ的基盤」の考え方にその源を見ることが出来る。^{注3}これは、「繁栄している地方は企業が付加価値の高い財とサービスを提供し、実際に富を形成しているところであり、マクロ経済の繁栄はこうした活性化されたミクロ的基盤の上に立っている」という考え方である。

この考え方によればミクロ的基盤である地方

注1 「アメリカ50都市と比較した川崎市の都市競争力」

専修大学社会知性開発研究センター（イノベーションクラスター形成に向けた川崎都市政策への提言－論文集－）都市経済白書、2007年7月

注2 Michael Porter, “The Current Competitiveness Index: Measuring the Microeconomic Foundations of Prosperity,” in World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2000. Oxford University Press, New York, 2000

注3 Michael Porter, The Competitive Advantage of Nations, “Free Press, New York, 1990

(あるいは都市)が繁栄するためには企業が高い付加価値、サービスを提供していることが必要であり、そのような企業がその地方に存在しなければならない。高い付加価値を提供する企業がその地方に存在するためには、その地方で育成するか誘致することになるが、そのためその地方が他の地方に比べて優位でなければならないことになる。ここに地方、あるいは都市の競争力という考え方の重要性が理解されよう。

これまで日本の地方自治体には経済政策がないと言われてきた。国が予算を策定し、地方交付金等を配分し、赤字になると地方は国に補填を求めるといった方式が一般的であったわけである。川崎市を含めた多くの有力地方自治体は、独自に地方の産業政策というべきものを策定し鋭意努力してきたわけであるが、全体として見ればやはり中央政府の経済政策の優位性は否めない。しかし地方への財源移譲が進む今後は、国からの地方交付金等だけに頼るのではなく、効率的な行政サービスの提供や財源確保の強化を図りつつ、より自立性を高めることが必要となることは明らかである。

地方自治体の経済的自立のためには、産業集積、有力企業の誘致、技術・開発力の向上、雇用機会、優秀な人材の確保、所得の拡大などに注力すべきであるが、そのためには都市の持つ環境、企業にとっての事業展開や起業に有利な環境が重要になってくるわけである。これらの要素は都市競争力の主要な部分を形成している。そして、こうした要素をめぐって市場での競争、地域間の競争が起こり、結果として都市間競争力の差が、地方間格差の問題に発展する可能性が大きいと考える。

第2節 サフォーク大学の競争力指標

アメリカにおいては、都市間競争力の指標がSuffolk(サフォーク)大学のBeacon Hill Instituteから毎年公表されている。ここではアメリカの50州に加えて、中核都市を核とした周辺地域を含む大都市圏を指す50メトロポリタンエリアについて、競争力のランク付けを行っている。^{注4}サフォーク大学にはこのオープンリサーチプロジェクトで2004年秋に訪問し、David G. Tuerck所長にお会いしたことが契機となりこの小論をまとめることが出来たため、所長に対しここで深い感謝の気持ちをお伝えしたい。

この競争力指標の意義は、「競争力が高いほど

経済パフォーマンスが高い」という仮説に基づくものである。

実際、サフォーク大学は都市レベルとは別に州レベルで同様な競争力指標を作成しているが、この州レベルの競争力指標と一人当たり実質所得との回帰式の結果はサフォーク大学によれば以下のとおりである。(なお、ここで使われている競争力インデックスはサフォーク大学のオリジナルの指標を使用している)

$$\begin{aligned} \text{一人当たり実質所得} &= 21,726 + 1,626 \text{ 競争力指標,} \\ &\quad t \text{ 値 (10.3) (3.9)} \\ R^2 &= 0.24 \end{aligned}$$

この結果を見て、この程度では有効な関係とはみなさないという意見もあろうが、サフォーク大学ではこの種の指標としては正の相関関係が見られるとして評価し、先ほどの仮説が支持されると考えている。このように競争力が高い地方は高い経済パフォーマンスを遂げ、その結果として、地方の集大成としてのマクロ経済全体が活性化するという「繁栄のミクロ的基盤」を説明している。

第3節 サブインデックスと計測方法

行財政政策

税金/市総生産額(+)	市債格付け(+)
-------------	----------

安全性

10万人の住民あたりの凶悪(強姦・暴行)犯罪発生率(-)	10万人の住民あたりの窃盗発生率(-)
10万人の住民あたりの殺人発生率(-)	

都市インフラ

インターネット接続率(+)	通勤時間(-)
家賃の平均値(-)	

人的資源

国民健康保険料の未納入率(-)	25歳以上における学歴高卒以上人口比率(+)
失業率(-)	学位認定学校に登録された学生数の人口千人あたり比率(+)
15歳から64歳のうちに占める労働力の比率(+)	1,000人当たり乳児死亡率(-)

注4 Metro Area and State Competitiveness Report 2003, Beacon Hill Institute of Suffolk University, Boston, 2003

科学技術

10万人当たり特許(+)	10万人当たり市内大学の理系大学院学生数(+)
労働力に占める科学者、技術者の比率(+)	

金融

1人当たり預金額(+)	ベンチャーキャピタル投資の市内総生産に対する比率(+)
-------------	-----------------------------

オープン性

1人当たり輸出額(+)

国内競争

10万人あたりの純事業所数増減(+)

環境

深刻な汚染の年間日数(-)

さて、ここで分析に急ぐ前に、サフォークモデルの競争力指標の前提と特徴について理解しておく必要がある。このモデルではそれぞれの指標は平均化、基準化され、競争力に対してプラスに働くのか、それともマイナスに働くのかについての判断はあるが、それぞれの指標が互いにどのような形で関係しあっているかについては明言されていない。上の表にある様に個々の指標が高ければ高いほど競争力を高める場合は、(+)で、逆に個々の指標が低ければ低いほど競争力を高める場合は(-)が付されている。また、長期の競争力に力点を置いているとされているものの、短期の指標も混在している。

しかし実際に指標間の関係をモデル化することの困難性は十分に理解できることに加え、同様な他の分析に比べ、より多くの都市とより広範囲な観点から指標が選出されている点、また、毎年分析が継続されている点を考慮すると近似値としても多くの利点が存在すると考えることが出来る。分析を行う上ではこうした制限があることを十分に承知されたい。

さて、サフォークモデルでは先にのべたマイケルポーターの良く知られたダイヤモンドフレームワーク分析、すなわち「利用可能な経済投入資源の質」、「地方の需要レベルの高度化」、「地方の財サービスの供給者の性質」、「供給者のクラスター形成の程度」、そして「市場を支配するルールと組織」の考え方を使って、次の9つのサブインデ

ックスを設けた。

9つのサブインデックスは、それぞれ行財政政策、安全性、都市インフラ、人的資源、科学技術、金融、オープン性、国内競争、環境である。ここで注意すべき点は、これら指標は基本的に企業がビジネスを行う上で有利であると考えられるという視点で組み立てられている点である。例えば、企業にとって見れば、税率の低い都市、安全な都市、教育レベル、科学技術レベルの高い都市はそうでない都市に比べれば高い競争力を持つとされている。

9つのサブインデックス

「行財政政策」サブインデックスは高い税率の都市を避けるとともに、金融、財政基盤がより健全である都市が好ましいと考え、税率と市債格付けの指標で構成される。

「安全性」サブインデックスは都市の安全性の価値はアメリカでは特に高く、窃盗、殺人など都市の安全度を示す指標で構成される。

「都市インフラ」サブインデックスは、インターネット接続、家賃レベル、通勤の容易さの指標で構成されソフト的な側面が強い。

「人的資源」サブインデックスは教育レベル、労働力、失業率、など人的資源に関する指標で構成される。産業界の中核を担う労働者の質、量を表す。

「科学技術」サブインデックスはパテント取得や理系大学院生、労働者に占める科学者技術者の比率であり科学、技術の成果や担い手、レベルの高さを示す。

「金融」サブインデックスは都市の金融力ともいべき、一人当たり預金額とベンチャーキャピタル投資を指標としている。

「オープン性」サブインデックスは、輸出を積極的に行って世界とリンクしている企業は、グローバルな市場の中でより競争的になるとの仮定のもとで、輸出のウエイトの高さの指標を採用。

「国内競争」サブインデックスは、企業・事業所数純増減を見ることによって当該都市の国内の競争環境を見ようとするものである。

「環境」サブインデックスは、環境汚染の状況を示す指数で構成される。

計測方法

今回の分析には、アメリカの都市競争力を計算する上で必要な実データが公表されているサフォ

ーク大学の2003年版を利用した。したがって、データは主として2001年～2002年のものである。

この中であって比較可能な実データで構成されたものに限り、サブインデックスを構成する指標を24系列選出した。実際の計算過程は、以下のとおり。

アメリカの50都市データに札幌、仙台、横浜、川崎、名古屋、神戸、福岡、北九州のデータを加え、新たに58都市のランク付けを行う。次に、平均を5、標準偏差が1になるように、データを基準化する。

サブインデックスごとに、基準化されたデータを平均する。次に、これを再び平均5、標準偏差1に基準化する。

すべてのサブインデックスを平均化し、再び同じ方法で基準化を行い、最終的な競争力のインデックスとする。

この計算過程から理解されるように、競争力指標は平均が5であり、5を上回る都市は平均以上の都市であり、それを下回る都市は平均以下である。

両国のデータを比較する上で両国の社会、経済のシステムの違いにより、単純に比較できないものが多かったが、出来るだけアメリカのデータに近いデータを探す努力を行った。ここで断っておきたい点としては、データの取得年度にどうしても差が生じる場合、例えば日本のデータが国勢調査を基にしており5年ごとにしか取れないような場合や、データの情報開示上県レベルまでしか取れない場合など、厳密に言えば比較にはならないが、近似値としては意味がある場合はこれを採用している。このため全体の計測結果はある程度の誤差を伴うものであることをご承知願いたい。

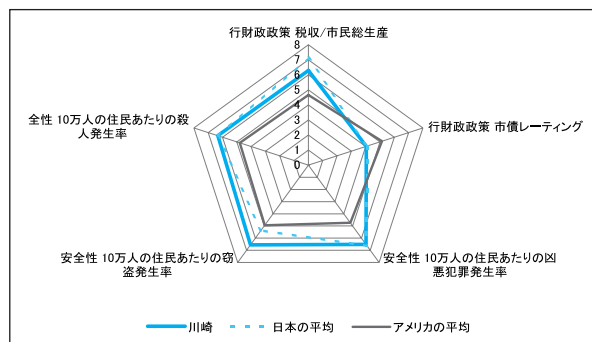
なお、この指標はどちらかと言えば、伝統的な経済立地論というよりは、知識産業型の立地に重きを置いていると考えられる。すなわち、知識産業型の源泉である大学、企業の研究所、またそこで働く研究員などに有利な立地という観点から見た指標、そして、これを支える良好な環境、例えば安全性の高さ（治安）、ベンチャー資金、労働力の量と質などで構成されている。

また、指標の多くが一人あたりに換算されているため都市のスケールそれ自体が直接的に影響を与えないようになっていることも特徴的である。

また、札幌、仙台、横浜、川崎、名古屋、神戸、福岡、北九州の各政令指定都市の貴重なデータについては、各市の多大なご協力により提供させていただいたことに対して、深い感謝の気持ちを表

したい。

行財政政策サブインデックス



1	札幌	6.49	30	Salt Lake City	5.15
2	仙台	6.45	31	Kansas City	5.05
3	Dallas	6.43	32	Minneapolis	5.05
4	北九州	6.32	33	Las Vegas	5.04
5	名古屋	6.18	34	Richmond	4.92
6	Raleigh	6.14	35	Norfolk	4.92
7	Greensboro	6.14	36	Oklahoma City	4.89
8	Charlotte	6.10	37	Boston	4.84
9	福岡	5.91	38	Sacramento	4.81
10	Austin	5.90	39	Los Angeles	4.81
11	San Antonio	5.90	40	Louisville	4.79
12	Nashville	5.85	41	San Diego	4.64
13	Seattle	5.85	42	Tampa	4.59
14	Indianapolis	5.85	43	Orlando	4.59
15	Portland	5.84	44	Jacksonville	4.41
16	Memphis	5.73	45	Chicago	4.40
17	Denver	5.66	46	Milwaukee	4.27
18	West Palm Beach	5.64	47	Cleveland	4.24
19	Columbus	5.64	48	Hartford	3.90
20	神戸	5.54	49	Washington, D.C.	3.87
21	St. Louis	5.53	50	New Orleans	3.64
22	San Francisco	5.51	51	Providence	3.59
23	横浜	5.47	52	Rochester	3.58
24	Houston	5.38	53	Pittsburgh	3.49
25	Phoenix	5.37	54	New York	3.30
26	Grand Rapids	5.35	55	Miami	3.18
27	Cincinnati	5.33	56	Detroit	3.07
28	川崎	5.26	57	Philadelphia	3.01
29	Atlanta	5.22	58	Buffalo	2.00

日本の政令指定都市が上位を占めているが、これは後で述べるように市債レートの評価は低いものの、日本の政令指定都市の税率がアメリカの諸都市に比べ相対的に低いという特徴が表れたものである。

アメリカで上位に位置する都市の特徴は、税率の低さに加え、市債が高い評価を受けていることである。

アメリカでは税率の低さは、都市競争力の重要

な要素であると認識されており、上位に位置する諸都市、例えばDallas、Austin、San Antonio、Houston（テキサス州）では個人所得税、法人所得税がなく、Portland（オレゴン州）では消費税がないなど州によって大胆な政策で企業、労働力の誘致を図ろうとしている。

一方、市債の評価はその都市の財政の安定性、健全性が基準となる。アメリカではDallas、Raleighをはじめ上位の都市がAAA（トリプルA）と最高ランクである。一方政令指定都市債は日本の国債のレートがStandard & Poor'sでダブルAマイナス、Moody'sがシングルAであり、地方債はこれを上回ることが出来ないため、低位置に甘んじている。今後日本の経済パフォーマンスの向上が見られれば、国債の格付けも上昇し、つれて地方債全体の底上げが期待される。（なおNew Yorkがこれほど低いのは、過去に、デフォルトを起こしたためである。）

川崎市は第28位となったが、5.26と平均を超える位置である。

安全性サブインデックス

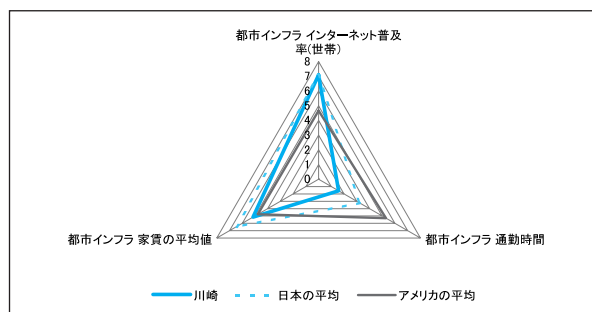
1	横浜	6.89	30	Indianapolis	4.99
2	川崎	6.84	31	Norfolk	4.97
3	仙台	6.58	32	Washington, D.C.	4.87
4	札幌	6.58	33	Philadelphia	4.84
5	神戸	6.49	34	Raleigh	4.75
6	Boston	6.44	35	Orlando	4.71
7	San Diego	6.16	36	Greensboro	4.69
8	Pittsburgh	6.05	37	Tampa	4.65
9	北九州	6.01	38	West Palm Beach	4.64
10	名古屋	5.98	39	Las Vegas	4.62
11	Chicago	5.97	40	Los Angeles	4.47
12	Grand Rapids	5.95	41	Atlanta	4.46
13	Providence	5.89	42	Detroit	4.46
14	Hartford	5.72	43	Oklahoma City	4.44
15	福岡	5.70	44	Milwaukee	4.36
16	Minneapolis	5.70	45	Houston	4.25
17	Rochester	5.63	46	Kansas City	4.19
18	New York	5.53	47	Richmond	4.17
19	Cleveland	5.40	48	Jacksonville	4.10
20	San Francisco	5.37	49	St. Louis	4.07
21	Sacramento	5.36	50	Nashville	4.06
22	Buffalo	5.36	51	Phoenix	4.04
23	Seattle	5.36	52	Columbus	4.01
24	Denver	5.34	53	Charlotte	3.97
25	Austin	5.29	54	Dallas	3.90
26	Portland	5.18	55	San Antonio	3.68
27	Louisville	5.14	56	Miami	3.19
28	Cincinnati	5.06	57	New Orleans	2.45
29	Salt Lake City	5.00	58	Memphis	1.97

日本の政令指定都市がトップレベルを占めているが、特に凶悪な事件が少ないのが特徴である。日本では安全神話が崩壊しつつあるようではあるが、アメリカの諸都市の中に置いてみれば、日本の政令指定都市はまだ安全な都市と言えそうである。

アメリカでは都市に安全性を求める傾向が強く、より安全なところへ移り住むことはNew Yorkのハーレムの例を引くまでもなく過去に数多くの実例がある。安全性が日本以上に重要な要素であることを再認識させられるデータである。

川崎市（6.84）は横浜市に次ぐ、非常に高いレベルで第2位である。

都市インフラサブインデックス



1	北九州	7.84	30	San Antonio	5.11
2	札幌	7.34	31	Indianapolis	5.07
3	仙台	7.21	32	St. Louis	5.05
4	福岡	7.10	33	Detroit	5.02
5	名古屋	6.80	34	Memphis	4.86
6	Buffalo	5.86	35	Greensboro	4.82
7	Cincinnati	5.77	36	Nashville	4.68
8	Oklahoma City	5.72	37	Phoenix	4.66
9	神戸	5.69	38	Las Vegas	4.63
10	Providence	5.64	39	Houston	4.52
11	Portland	5.60	40	New Orleans	4.50
12	Grand Rapids	5.59	41	Charlotte	4.45
13	Louisville	5.57	42	Miami	4.35
14	Kansas City	5.55	43	Raleigh	4.33
15	Minneapolis	5.51	44	Orlando	4.27
16	Columbus	5.50	45	Dallas	4.24
17	Pittsburgh	5.49	46	Boston	4.22
18	Milwaukee	5.38	47	川崎	4.16
19	Tampa	5.37	48	West Palm Beach	4.15
20	Cleveland	5.36	49	Austin	4.14
21	Seattle	5.26	50	Philadelphia	4.10
22	Sacramento	5.23	51	Los Angeles	4.08
23	Jacksonville	5.22	52	San Diego	3.89
24	Norfolk	5.21	53	横浜	3.85
25	Salt Lake City	5.20	54	Washington, D.C.	3.68
26	Richmond	5.19	55	Atlanta	3.45
27	Rochester	5.16	56	Chicago	3.36
28	Hartford	5.16	57	San Francisco	3.05
29	Denver	5.13	58	New York	2.65

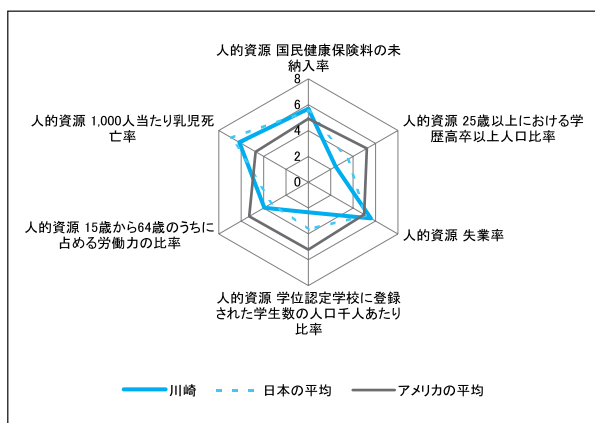
日本の政令指定都市の評価が大きく二つに分かれた。北九州、札幌、仙台、福岡、名古屋のトップ群と、川崎、横浜の下位の群である。いわば地方都市と首都圏とに分かれた形である。同様な傾向はアメリカでも表れており、いわゆる地方都市の方が順位が高く、Washington, D.C.、Chicago、San Francisco、New Yorkなどの大都市は最下位層を形成している。

大きく差が出た要因は、日米ともに、地方都市では家賃水準が低く、通勤時間が短い、大都市では家賃が高く、通勤時間が長くなるためである。

日米を比べると日本の政令指定都市の家賃水準はアメリカの都市よりも低いが、通勤時間はアメリカに比べ2倍近く長い。(ワースト3のアメリカの大都市であるNew York、San Francisco、Chicagoは家賃水準の高さを映じている。)

川崎市の指標は4.16で第47位と低い。これは家賃も比較的高く、通勤時間がほぼ50分とアメリカの基準(おおむね30分以内)から見て横浜市と並んで最も長いためである。

人的資源サブインデックス



1	Minneapolis	7.83	30	Portland	5.09
2	Salt Lake City	7.02	31	Raleigh	5.07
3	Boston	6.95	32	Phoenix	5.06
4	Kansas City	6.60	33	仙台	5.05
5	Columbus	6.22	34	Austin	5.01
6	Seattle	6.16	35	Atlanta	4.88
7	Grand Rapids	6.05	36	Philadelphia	4.83
8	Providence	5.97	37	Jacksonville	4.78
9	Washington, D.C.	5.95	38	Buffalo	4.73
10	Denver	5.82	39	横浜	4.63
11	Indianapolis	5.77	40	Cleveland	4.59
12	Nashville	5.73	41	West Palm Beach	4.55
13	Sacramento	5.64	42	Chicago	4.54
14	Milwaukee	5.59	43	名古屋	4.40
15	Richmond	5.55	44	神戸	4.34

16	Hartford	5.52	45	Charlotte	4.26
17	Oklahoma City	5.50	46	Los Angeles	4.10
18	St. Louis	5.48	47	Las Vegas	3.97
19	Pittsburgh	5.46	48	San Antonio	3.96
20	San Francisco	5.45	49	Greensboro	3.91
21	Cincinnati	5.41	50	Memphis	3.88
22	Norfolk	5.30	51	New York	3.70
23	Rochester	5.26	52	Dallas	3.63
24	Louisville	5.26	53	川崎	3.59
25	San Diego	5.21	54	New Orleans	3.48
26	福岡	5.21	55	札幌	3.38
27	Detroit	5.16	56	北九州	3.36
28	Orlando	5.14	57	Houston	3.23
29	Tampa	5.10	58	Miami	2.70

日本の政令指定都市は福岡市、仙台市を除き平均以下に位置し、アメリカの都市との差が顕著に見られる。

これは「失業率」が比較的低く、医療のレベル、将来の人口にかかわる「乳児死亡率」が低いという優位な面もあるものの、「15歳から64歳のうちに占める労働力の比率」、「25歳以上における学歴高卒以上」、「学位認定校に登録された学生数の人口千人あたり比率」が非常に低いためである。このうち「15歳から64歳のうちに占める労働力の比率」が低い理由については、アメリカに比べ女子の労働力市場への参加が未だ進んでいないことが主因とみられる。「25歳以上における学歴高卒以上」、「学位認定校に登録された学生数の人口千人あたり比率」が低くなる理由はアメリカが先進国の中でも特に高学歴社会であることを映じており、高卒比率が高いことに加え、日本の倍以上大学が存在するため日本の数値がことさら小さく見えてしまうからである。

この中であって、福岡市が好位置につけている主な理由は、大学などが集中し「学位認定学校に登録された学生数の人口千人あたり比率」が高いためである。

川崎市については残念ながら第53位となってしまったが、それは「25歳以上における学歴高卒以上人口比率」そして「学位認定学校に登録された学生数の人口千人あたり比率」が最下位になってしまったためである。

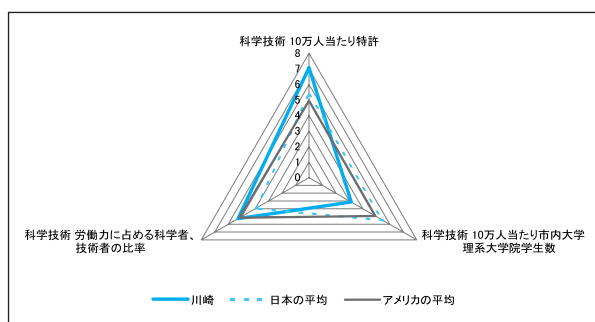
一方で、希望の一つとして考えられるものは、他の政令指定都市に比べて若い労働者が多いこと、および女子の労働市場への進出が進んでいるためか、日本の中では名古屋市について高い「15歳から64歳成人に占める労働力の比率」が大きな

優位点であり、川崎市のポテンシャルの高さを示している。

日本の将来を考えると今後少子高齢化が急速に進むことによって労働力の中での生産労働人口（15歳～64歳）の減少は避けられないことと、大学の数がアメリカに比べ少ないというハンディはこれからも変わらないため、産業界の中で中枢となって働く層は全体としては大きな増加が期待できないと考えられる。一方先進国の中にあって人口増加が続くアメリカでは高等学校、大学への進学率は今後も進むと予想され、日米の差は広がる可能性が大きい。

また、女性の労働市場への進出はアメリカと比べ依然低く、女子労働を認める社会と促進させる教育の必要性も挙げておきたい。

科学技術サブインデックス



1	Boston	7.88	30	Pittsburgh	4.90
2	Rochester	7.60	31	Kansas City	4.85
3	San Francisco	7.11	32	St. Louis	4.79
4	Denver	6.70	33	福岡	4.75
5	Raleigh	6.43	34	Indianapolis	4.74
6	Washington, D.C.	6.31	35	Chicago	4.71
7	Austin	6.07	36	Cincinnati	4.69
8	仙台	5.99	37	Cleveland	4.63
9	Minneapolis	5.92	38	Phoenix	4.59
10	Providence	5.91	39	Dallas	4.57
11	Buffalo	5.83	40	札幌	4.56
12	Salt Lake City	5.79	41	San Antonio	4.55
13	Hartford	5.66	42	Houston	4.55
14	San Diego	5.62	43	Oklahoma City	4.52
15	New York	5.54	44	Milwaukee	4.44
16	名古屋	5.50	45	Columbus	4.42
17	Greensboro	5.41	46	Atlanta	4.36
18	横浜	5.37	47	神戸	4.32
19	Portland	5.31	48	West Palm Beach	3.95
20	Charlotte	5.28	49	Memphis	3.91
21	Richmond	5.26	50	Nashville	3.89
22	川崎	5.24	51	Louisville	3.77
23	Detroit	5.16	52	New Orleans	3.62
24	Norfolk	5.16	53	Tampa	3.62

25	Los Angeles	5.10	54	Miami	3.60
26	Philadelphia	5.04	55	Orlando	3.56
27	Sacramento	5.02	56	Jacksonville	3.55
28	Grand Rapids	4.99	57	北九州	3.41
29	Seattle	4.99	58	Las Vegas	3.03

アメリカのトップはBostonで、Rochester、San Franciscoと続く。有力大学、研究所が集積しているBostonは「10万人当たりの理系大学院学生数」、「労働力に占める科学者、技術者の比率」、「10万人当たり特許登録件数」のすべての指標でトップレベルである。

日本の政令指定都市では、仙台市、名古屋市、横浜市、川崎市が平均を超える位置になった。

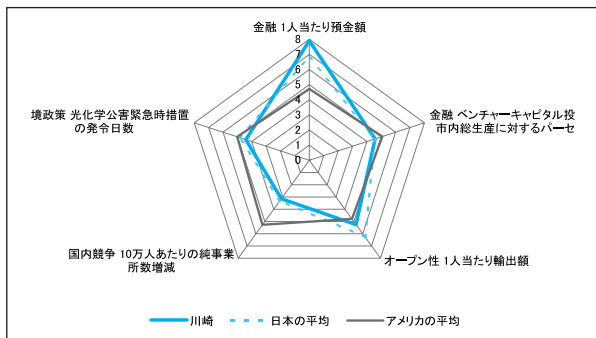
理系大学院学生数は仙台市、名古屋市ともにトップレベルであるほか、名古屋市は特許登録数もトップレベルである。

一方、川崎市は特許件数がトップレベルで、労働力に占める科学者、技術者の比率もアメリカの平均を上回っているものの、「10万人当たりの理系大学院学生数」（最下位）が大きく足を引っ張った結果である。横浜市も川崎市と同様な傾向を示している。

高水準の特許件数は、川崎市が横浜市とともに研究開発の拠点としての役割を果たしていることを示しており、両市の研究開発力は全米でも間違いなくトップレベルである。なお、注意すべき点は日本の政令指定都市の中ではトップである川崎市の「労働力に占める科学者、技術者の比率」（9.58%）はそれ自体誇るべきものではあるし、横浜市も次いで8.5%と高いものがあるが、高学歴社会のアメリカの諸都市の中で見ると平均を少し上回る位置にとどまることは残念ではある。

アメリカの理系大学院は、新産業やベンチャーの起業の種である新技术を開発するという意味で、国の研究所と並んで競争力の源泉として非常に重要な役割を担っている。事実、大学を核とした産業クラスターが形成され、それが都市全体の産業の転換に大きく寄与しているケースが多い。その意味で、川崎市においても将来の研究技術開発を担う理系大学院の充実も将来構想の一つとして考えてよいと考える。

金融サブインデックス



1	San Francisco	9.72	30	Milwaukee	4.79
2	横浜	6.85	31	Grand Rapids	4.76
3	川崎	6.84	32	Minneapolis	4.73
4	Seattle	6.69	33	San Diego	4.63
5	Boston	6.67	34	Tampa	4.58
6	名古屋	6.46	35	Columbus	4.55
7	New York	6.23	36	Cincinnati	4.53
8	Hartford	5.76	37	Rochester	4.52
9	札幌	5.72	38	Washington, D.C.	4.50
10	北九州	5.69	39	West Palm Beach	4.49
11	Providence	5.66	40	Dallas	4.45
12	神戸	5.58	41	Kansas City	4.45
13	仙台	5.51	42	Portland	4.42
14	Pittsburgh	5.50	43	Cleveland	4.34
15	Raleigh	5.45	44	New Orleans	4.32
16	Austin	5.36	45	Los Angeles	4.31
17	Richmond	5.35	46	Indianapolis	4.27
18	福岡	5.32	47	Phoenix	4.26
19	Philadelphia	5.25	48	Orlando	4.26
20	Denver	5.15	49	Memphis	4.25
21	Chicago	5.07	50	Houston	4.18
22	Miami	4.97	51	Detroit	4.17
23	Charlotte	4.92	52	Oklahoma City	4.11
24	Greensboro	4.90	53	Las Vegas	4.05
25	Atlanta	4.88	54	Jacksonville	4.04
26	Louisville	4.86	55	Salt Lake City	4.01
27	St. Louis	4.84	56	San Antonio	3.84
28	Buffalo	4.81	57	Sacramento	3.82
29	Nashville	4.79	58	Norfolk	3.56

アメリカのトップはSan Franciscoで、ベンチャーキャピタル投資比率が他都市を圧倒する高さであり、続く、Seattle、Bostonも同様の特徴を持つ。一方日本の政令指定都市も横浜市、川崎市を先頭に上位に位置しているが、これは一人当たり預金額の高さを映じたものであり、ベンチャーキャピタル投資比率だけをとればほとんどないに等しい。一人当たり預金は日本の貯蓄性向の高さを映じており、このことは預金額の大きい都市は成長資金を提供できるポテンシャルを持っており、重要であることに変わりはない。しかし、都市競争力の観点からは新規事業の形成に特に重要な役割を果たすベンチャーキャピタル投資が、アメリカの都市に比べ著しく少ないことは大きな問題であろう。

今後日本で、ベンチャーキャピタル投資が日本の金融市場の中で評価されるとともに、アントレプレナーシップあふれる企業が数多く育つためには、まだまだ時間がかかるようである。また、貯蓄性向は少子高齢化が進む中で低下することを指摘されており、全体としてみれば金融サブインデックスは低下傾向を示す可能性が強いと考えるのが自然であろう。

今後日本で、ベンチャーキャピタル投資が日本の金融市場の中で評価されるとともに、アントレプレナーシップあふれる企業が数多く育つためには、まだまだ時間がかかるようである。また、貯蓄性向は少子高齢化が進む中で低下することを指摘されており、全体としてみれば金融サブインデックスは低下傾向を示す可能性が強いと考えるのが自然であろう。

オープン性サブインデックス

1	名古屋	10.07	30	Dallas	4.76
2	神戸	9.66	31	Milwaukee	4.74
3	Seattle	6.27	32	Louisville	4.74
4	福岡	6.15	33	Philadelphia	4.73
5	San Francisco	5.68	34	Los Angeles	4.72
6	Detroit	5.42	35	横浜	4.70
7	北九州	5.42	36	Atlanta	4.65
8	川崎	5.26	37	Buffalo	4.65
9	Richmond	5.24	38	Charlotte	4.65
10	Portland	5.15	39	St. Louis	4.64
11	Minneapolis	5.14	40	Kansas City	4.63
12	Austin	5.14	41	New Orleans	4.63
13	Houston	5.12	42	Salt Lake City	4.61
14	Rochester	5.09	43	Pittsburgh	4.59
15	Miami	5.05	44	Nashville	4.57
16	Greensboro	5.00	45	Providence	4.53
17	Cincinnati	4.97	46	Sacramento	4.52
18	Hartford	4.95	47	Columbus	4.52
19	Indianapolis	4.95	48	Washington, D.C.	4.51
20	San Diego	4.90	49	San Antonio	4.51
21	Grand Rapids	4.89	50	Tampa	4.46
22	Memphis	4.83	51	Orlando	4.44
23	Boston	4.83	52	Denver	4.44
24	Cleveland	4.82	53	West Palm Beach	4.43
25	Raleigh	4.80	54	Norfolk	4.43
26	仙台	4.78	55	Jacksonville	4.40
27	New York	4.77	56	Oklahoma City	4.35
28	Chicago	4.76	57	Las Vegas	4.34
29	Phoenix	4.76	58	札幌	4.24

日本の政令指定都市は名古屋市、神戸市、福岡市、北九州市、川崎市がトップレベルである一方、札幌市が最下位になっており、極端に差が開いた形となった。アメリカでもトップはSeattleであり、San Francisco、Detroitと続く。日米共通し

ていることは、自動車を代表とするグローバルに輸出を展開している都市であることである。

グローバルな市場を相手にすることは国内だけを相手にするより競争条件は厳しく、それだけ競争的にならざるを得ず、企業の活性化につながるということがこの指標の前提だと考えられる。川崎市においても今後の輸出動向はアジア向けが増えてゆくことが期待されるものの、サブプライム問題が実体面に大きな影響与えている現状下、輸出に過度に特化することの危険性も承知しておかねばならない。

国内競争サブインデックス

1	Las Vegas	7.52	30	Tampa	4.93
2	Boston	6.46	31	Grand Rapids	4.93
3	West Palm Beach	6.43	32	Philadelphia	4.93
4	Raleigh	6.40	33	Richmond	4.90
5	Atlanta	6.31	34	Milwaukee	4.83
6	Charlotte	6.22	35	Salt Lake City	4.80
7	Denver	6.14	36	Indianapolis	4.80
8	Minneapolis	6.12	37	Rochester	4.79
9	San Francisco	6.04	38	神戸	4.76
10	Orlando	6.00	39	Detroit	4.70
11	Sacramento	5.97	40	Cleveland	4.69
12	Austin	5.88	41	Cincinnati	4.68
13	San Antonio	5.77	42	Miami	4.66
14	Seattle	5.74	43	Oklahoma City	4.66
15	Phoenix	5.73	44	San Diego	4.64
16	Los Angeles	5.67	45	Pittsburgh	4.62
17	Kansas City	5.51	46	Nashville	4.60
18	St. Louis	5.36	47	New Orleans	4.51
19	Jacksonville	5.29	48	Hartford	4.47
20	Washington, D.C.	5.25	49	Memphis	4.44
21	Chicago	5.24	50	Louisville	4.38
22	Greensboro	5.23	51	Buffalo	4.05
23	Houston	5.23	52	仙台	3.86
24	Portland	5.19	53	福岡	3.64
25	New York	5.17	54	横浜	3.54
26	Dallas	5.00	55	札幌	3.23
27	Norfolk	4.99	56	川崎	3.15
28	Columbus	4.95	57	北九州	2.58
29	Providence	4.93	58	名古屋	1.53

日本の政令指定都市は事業所数ベースで減少が続き、神戸市を除きすべて最下位レベルとなっている。一方、アメリカの都市はLas Vegasを筆頭にBoston以下33の都市で企業数の増加を見ている。アメリカではベンチャーキャピタル投資に支えられ常に旺盛な企業設立の動きがある一方で、日本ではバブル崩壊後の中で新規事業への意欲が

伸び悩んだこと、企業組織のスリム化、企業の海外展開に加え、少子高齢化の中で世代間の事業の継承ができなくなって廃業するケースが増加していることなど、景気動向に加えより構造的な問題を抱えており減少が続いている。これだけの日米の間の大きな差が今後縮まるかについては、サブプライム問題が深刻化すれば新規企業に対する投資にどの程度悪影響があるのかを見極める必要があるであろう。

いずれにしても、活発な起業意欲で支えられているアメリカの諸都市との格差を最も強く感ずる指標である。

環境サブインデックス

1	名古屋	5.95	30	Philadelphia	5.26
2	Minneapolis	5.95	31	仙台	5.18
3	Seattle	5.95	32	Providence	5.11
4	福岡	5.95	33	Rochester	5.11
5	札幌	5.95	34	Cincinnati	5.03
6	北九州	5.95	35	Hartford	5.03
7	Portland	5.87	36	Cleveland	5.03
8	West Palm Beach	5.87	37	Washington, D.C.	4.96
9	San Francisco	5.80	38	Norfolk	4.96
10	Denver	5.80	39	Sacramento	4.80
11	Salt Lake City	5.80	40	Raleigh	4.65
12	Kansas City	5.80	41	Louisville	4.65
13	Tampa	5.80	42	Charlotte	4.57
14	Jacksonville	5.80	43	New Orleans	4.57
15	Orlando	5.72	44	Greensboro	4.50
16	Chicago	5.72	45	New York	4.50
17	Las Vegas	5.72	46	横浜	4.42
18	Miami	5.72	47	川崎	4.42
19	Boston	5.64	48	Columbus	4.34
20	Buffalo	5.64	49	Nashville	4.34
21	St. Louis	5.57	50	Grand Rapids	4.19
22	Detroit	5.57	51	Richmond	4.19
23	San Diego	5.49	52	San Antonio	4.19
24	Pittsburgh	5.49	53	Houston	4.19
25	Oklahoma City	5.49	54	Memphis	3.96
26	Phoenix	5.41	55	Atlanta	3.05
27	Indianapolis	5.34	56	Dallas	2.97
28	Milwaukee	5.34	57	神戸	1.37
29	Los Angeles	5.26	58	Austin	1.14

日本の政令指定都市では名古屋市、福岡市、札幌市、北九州市が、アメリカではMinneapolis、Seattle、Portlandがトップレベルとなる。

アメリカの各都市ではEPA（環境省）の指導のもと大気、土壌、水質に関して毎年厳しくモニターがされている。一例をあげればアメリカトッ

プのMinneapolisにおいては空気に関しては、Air Quality Management Authority（大気汚染管理局）が直接監視するほか、“Air Team”と呼ばれる組織が市民からの苦情（例えばベンゼン、産業廃棄物による汚染）に迅速に対処している。土壌に関しては蛍光灯ランプに含まれる水銀汚染対策、古い住宅に多く含まれている鉛の管理、水質においては下水道管理を徹底するなど環境汚染を食い止めるとともに、省エネルギー化を進めている。こうした努力の結果全米では環境都市として高い評価を得るに至っている。

日本では高度成長期に大量発生した公害に対する厳しい規制、管理の歴史を持ち、特に北九州市、川崎市などは飛躍的な改善を見てきている。国の環境モデル都市の認可を受けた北九州では、企業、行政、市民が一体となった全市をあげての運動が起きている。川崎市も、長い間にわたった工場汚染規制にとどまらず、臨海部の工場を中心に、積極的な省エネルギーかつ環境に負荷をかけない新しいシステムが始動しており、国際的に評価されるモデルとなりうることが示唆されている。

しかしながら日本の指標の基準となっている光化学公害は新たな局面を迎えている。光化学公害に関しては従来は自動車、工場からの排気ガスが大きな問題となっていたが、各都市の市の指導と企業努力により、大幅な減少を見てきている。しかしながら、最近では新建材から発生する有害物質など新しい原因物質も出現したことに加え、中国からは経済成長が進む一方で公害対策が遅れ大量の公害物質が日本にも飛来し影響が及んでいることなどから再び反転して増加の傾向にある。原因の多様化の中で原因特定の困難さもあり、有効な対策が打ちづらく今後の課題となっている。

第4節 都市競争力指標の計測結果

アメリカの50都市に日本の政令指定都市を加えた競争力指標

1	Boston	7.39	30	Charlotte	4.84
2	San Francisco	7.34	31	West Palm Beach	4.77
3	名古屋	7.11	32	Columbus	4.77
4	Seattle	6.94	33	Austin	4.72
5	Minneapolis	6.86	34	Washington, D.C.	4.71
6	仙台	6.50	35	Phoenix	4.70
7	Denver	6.39	36	Chicago	4.67
8	福岡	6.26	37	Milwaukee	4.66
9	Raleigh	5.81	38	Oklahoma City	4.65
10	神戸	5.73	39	Norfolk	4.60

11	Portland	5.71	40	Louisville	4.51
12	札幌	5.66	41	Cleveland	4.49
13	Salt Lake City	5.64	42	Tampa	4.49
14	Providence	5.60	43	Buffalo	4.45
15	Rochester	5.46	44	Las Vegas	4.44
16	Grand Rapids	5.46	45	Detroit	4.39
17	Kansas City	5.44	46	Orlando	4.38
18	北九州	5.42	47	Nashville	4.34
19	Hartford	5.31	48	Los Angeles	4.34
20	Indianapolis	5.21	49	Philadelphia	4.19
21	横浜	5.19	50	Jacksonville	4.08
22	Pittsburgh	5.16	51	San Antonio	4.07
23	Cincinnati	5.13	52	New York	4.03
24	St. Louis	5.09	53	Atlanta	4.00
25	San Diego	5.05	54	Houston	3.83
26	Sacramento	5.05	55	Dallas	3.64
27	Richmond	4.94	56	Memphis	3.08
28	川崎	4.94	57	Miami	2.97
29	Greensboro	4.89	58	New Orleans	2.52

以上あげたサブインデックスを統合し、総合的な競争力指標を計算したものが上の表である。アメリカでは全米有数の大学が集積しているBoston、シリコンバレーの伝統からベンチャー投資が盛んなSan Francisco、マイクロソフトの本拠地であるSeattle、ポピュラーサイエンス誌によって全米でトップの技術の都市だと評価されたMinneapolisがアメリカのトップの都市である。指数はそれぞれ6.8を超える高い数値となった。

日本のトップは名古屋市で、仙台市、福岡市と続く。

名古屋市は自動車輸出を中心にオープン性（輸出）が飛びぬけて高く、金融（預金）、行財政政策、安全性が目立つ。そのほか日本の大都市としては高いほうの都市インフラ、科学技術、環境など全般的に上位の項目が並ぶ。

仙台市は地方都市の利点を生かして都市インフラが高いほか、安全性、行財政政策が上位である。さらに、日本の政令指定都市の中では大学を核として科学技術が一番となっている。

福岡市は仙台市も地方都市の利点を生かし都市インフラが高いほか、オープン性（輸出）、環境も目立つ。さらに日本の中では人的資源がトップであることが特徴である。

神戸市は、オープン性（輸出）が高いことが特徴であり、安全性も高い。

札幌市は、地方拠点としての有利な点を生かして都市インフラ、安全性、環境が目立ち、行財政政策も高い。

北九州市は都市インフラがトップであることが特徴であり、行財政政策、環境も高い。しかし、人的資源が低く科学技術が一番低い。

横浜市は金融（預金）と安全性が日本の政令指定都市の中でトップであることが特徴である他、科学技術も平均を超えているが、都市インフラが一番低い。

川崎市は、横浜市と特徴がよく似ており、金融（預金）と安全性の両方が高く、科学技術も平均を超えているが、都市インフラが低く人的資源が一番低い。

（なお、日本の政令指定都市全般に国内競争が低いことは共通していることである。）

総じて見れば日本の政令指定都市は、アメリカの同じように競争力の高い都市と十分に伍していける高い競争力を持ち合わせていることを確認できた。また、横浜市、川崎市という首都圏タイプとその他の地方都市タイプに分かれるように見られる。

日米両国を見ても競争力の高い都市が上位に集中している様がよくわかる。上位の都市はいずれ

も企業、労働者、および科学技術の研究者にとって安全で、良好な環境の中で、産業集積や起業が起きやすい条件が整えられているといえよう。

また、上位に名を連ねる都市には古い産業構造からの転換に成功したケースが多いことも特徴的である（例えば優れた居住環境からエレクトロニクス、半導体産業の進出が続き、シリコンマウンテンとも呼ばれるハイテク工業団地の形成に成功したDenver、リサーチトライアングルの拠点の一つとなったRaleigh）。逆に下位の都市には構造転換がうまくいかず苦しんでいるケースが多いことも指摘しておかねばならない（例えば自動車産業に縛られたDetroit）。

川崎市（第28位）はトップの都市に比べ残念ながら離されている感があるが、よく知られたLos Angeles、Philadelphia、New York、より上位に位置するほか、川崎市と同様な歴史を持ち、製造業から知識産業への脱皮に成功したPittsburgとほぼ同ランクであることを考えると、大いに健闘していると考えてよいであろう。

アメリカの50都市



第5節 都市競争力は都市の経済パフォーマンスに影響しうるのか？

競争力指標と一人当たり所得（ドル）との関係

		競争力 指 標 所得		競争力 指 標 所得			
1	Boston	7.39	26856	30	Charlotte	4.84	23,533
2	San Francisco	7.34	30769	31	West Palm Beach	4.77	28,801
3	名古屋	7.11	27588	32	Columbus	4.77	17,559
4	Seattle	6.94	25744	33	Austin	4.72	24,516
5	Minneapolis	6.86	26,21	34	Washington, D.C.	4.71	28,175
6	仙台	6.50	25025	35	Phoenix	4.70	21,907
7	Denver	6.39	26,011	36	Chicago	4.67	24,581
8	福岡	6.26	23992	37	Milwaukee	4.66	23,003
9	Raleigh	5.81	24,698	38	Oklahoma City	4.65	19,366
10	神戸	5.73	23017	39	Norfolk	4.60	20,328
11	Portland	5.71	22,592	40	Louisville	4.51	21,756
12	札幌	5.66	23025	41	Cleveland	4.49	22,319
13	Salt Lake City	5.64	19781	42	Tampa	4.49	21,784
14	Providence	5.60	21,208	43	Buffalo	4.45	20,143
15	Rochester	5.46	21,627	44	Las Vegas	4.44	21,210
16	Grand Rapids	5.46	20,901	45	Detroit	4.39	24,275
17	Kansas City	5.44	23,326	46	Orlando	4.38	21,232
18	北九州	5.42	21546	47	Nashville	4.34	22,874
19	Hartford	5.31	25,874	48	Los Angeles	4.34	21,170
20	Indianapolis	5.21	23,198	49	Philadelphia	4.19	23,699
21	横浜	5.19	26933	50	Jacksonville	4.08	21,763
22	Pittsburgh	5.16	20,935	51	San Antonio	4.07	18,518
23	Cincinnati	5.13	22,947	52	New York	4.03	26,604
24	St. Louis	5.09	22,698	53	Atlanta	4.00	25,033
25	San Diego	5.05	22,926	54	Houston	3.83	21,701
26	Sacramento	5.05	22,302	55	Dallas	3.64	23,616
27	Richmond	4.94	23,685	56	Memphis	3.08	20,327
28	川崎	4.94	26605	57	Miami	2.97	20,454
29	Greensboro	4.89	21,392	58	New Orleans	2.52	18,834

はたして計測された競争力指標はその仮説、「競争力が高いほど経済パフォーマンスが高い」を支持するのであろうか？

	変数 1	目的変数
合 計	290	1293164
平 均	5.00	23092.22
標準偏差	1.00	2673.896
サンプル数	58	

相関行列	変数 1	目的変数
変数 1	1.0000	
目的変数	0.5098	1.0000

重回帰式

変数名	偏回帰係数	標準偏回帰係数
変数 1	1363.241	0.5098
定数項	16276.01	

変数名	F 値	T 値	P 値	判定
変数 1	19.6685	4.4349	0.0000	** 307.388
定数項	107.8323	10.3842	0.0000	** 1567.377

そこで競争力指標と一人当たり市民所得との相関係数を見ると、**0.5098**

となった。一人当たり所得を競争力指標で回帰してみると

一人当たり所得 = **16,276.01 + 1,363.24**競争力指標、
t 値 (**10.38**) (**4.43**)
 $R^2 = 0.2599$

この結果からみて、競争力指標と一人当たり市民所得との間には明らかなストレートな関係は見取れないが、正の相関があり、競争力が一人当たり所得に少なからず影響を与えているものと考えられる。

実際に、**Boston、San Francisco、Seattle、Minneapolis、Denver**のトップ5の都市はいずれもアメリカの平均を大きく超えており、この考え方を強く支持している。しかし、一方で同じく26,000ドルを超えるNew Yorkが低い地位に甘んじているなどこの指標以外の要素が存在することも示している。

さらに、日本の政令指定都市のみで相関関係をとってみると0.1989と低下する。データの少なから統計的に安定はしていないが、このモデルがアメリカ型の、すなわち広く都市が国土に点在し、企業、研究者、労働者にとって立地条件の良いところ、住みやすい都市に移動を繰り返すという条件にあっており、日本のように、首都圏や地方の拠点都市に集中が進むという条件とは異なっているのではないかと推測される。

また、もともと競争力指標を形成する各指標には長期にわたり影響を与える指標も多く含まれているため、一人当たり所得は競争力が示唆するほか、長期にわたる今後の企業活動、産業活動の影響を受けるのではないかと考えられる。

第6節 因子分析

次に、競争力に関してより根本的な視点から分

析をするために、因子分析を行った（バリマックス法による回転後の分析）。試行錯誤の結果4つの因子に分けることが適正と判断した。

変数名	因子No.1	変数名	因子No.2
金融	0.748261	都市インフラ	0.816941
安全性	0.644411	環境政策	0.287594
科学技術	0.566513	公開性	0.26799
公開性	0.407999	安全性	0.261234
人的資源	0.103508	行財政政策	0.142241
行財政政策	0.022325	人的資源	-0.0007
環境政策	-0.01809	金融	-0.03835
都市インフラ	-0.05528	科学技術	-0.17844
国内競争	-0.28904	国内競争	-0.64777

変数名	因子No.3	変数名	因子No.4
人的資源	0.67664	行財政政策	0.517254
科学技術	0.437072	公開性	0.352193
国内競争	0.36722	都市インフラ	0.14811
環境政策	0.245057	金融	0.069636
安全性	0.192306	安全性	0.010798
都市インフラ	0.093338	国内競争	0.010534
行財政政策	0.018672	科学技術	-0.05793
金融	-0.03735	人的資源	-0.08235
公開性	-0.205	環境政策	-0.41889

固有値表:回転後(バリマックス法)			
因子No.	二乗和	寄与率	累積寄与率
因子No.1	1.560697	17.34%	17.34%
因子No.2	1.363312	15.15%	32.49%
因子No.3	0.933239	10.37%	42.86%
因子No.4	0.604212	6.71%	49.57%

これらの3つの因子については以下のように解釈することが可能であると考えられる。

第1因子

第1因子は、競争力の源泉ともいべき**科学技術**をコアとし、競争力をサポートする**金融**、**グローバル化（公開性）**、**都市の安全性**などが大きく影響する因子で、これらは都市の持つ**競争力の源泉と促進要素**である。

科学技術の要素には、技術的な側面に加え、研究開発を行う人材の層の厚さが反映されており、これがなければ競争力は成立しない競争力の源泉にかかわるものと考えられる。安全性の高さで守ら

れながら、ベンチャーに対する活発な投資、産業活動の源である預金が豊富に存在すること、グローバル市場の競争圧力が、この競争力の源泉をより促進させる方向に推し進めるものと考えられる。

第2因子

第2因子は、**都市の競争力を下支えするインフラ・環境要件**と考えられる。

インフラは、家賃水準、通勤時間、インターネット普及率であり企業とそこに働く人を支える。環境については言うまでもなく、環境汚染地域であることは安全性の低さと並び都市への流入要因の大きなマイナスである。環境を向上させようとする都市は同時にエネルギー効率、資源の有効活用を図ろうとするため経済効果も高いものになると評価される。

第3因子および第4因子

この二つの因子は、合わせて**人的資源**、**国内競争**、**行財政政策**と関連の見られる**都市の競争力の担い手(プレイヤー)**を表現する要素と考えられる。

最初の担い手としては、人的資源である。ここでいう人的資源は高卒、大卒という産業界を支える労働力である。この労働力の量と質が重要性であることは言うまでもない。

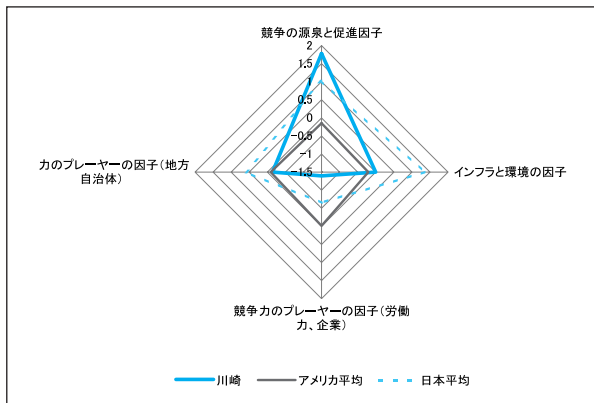
次の担い手は、企業である。企業がその都市に魅力を感じ事業所を新たに展開したり、起業する行動は直接的な競争力の荷担い手と呼ぶにふさわしいものである。(労働力や人材、企業が第3因子)

最後に地方自治体が挙げられる(第4因子)。通常、「競争の担い手=企業」と思われがちであるが、行財政の主体である地方自治体も重要な競争力を支える担い手であるということである。これまでの地方における財源配分は産業界全般に薄く広くという配分が一般的であったと思われるが、アメリカ調査旅行でSeattleを訪問した際、開発関係者(開発公社)に話を聞くと、戦略的に限られた資源をどの産業に、どのプロジェクトに投入するのかを明確にしていたことが鮮明に思い出される。おそらく全米がこのような取り組みを行っているのだと思われ、各都市にはどの産業を強くさせたいのか、どこに注力すべきなのか、担い手としてのアメリカの地方自治体(開発公社を含む)の役割はとても重要である。またBaltimoreでは長期にわたり産業構造の転換を指摘してきたNPOの存在を忘れることはできない。BaltimoreはPittsburgと並び典型的な鉄鋼業の都

市であったが、海外への工場移転の後、都市中心部の疲弊が進んでいた。その後工場跡地（湾内）を横浜のみならずみらいのように観光地化したり、バイオ事業への転換（ジョンズホプキンス大学でのバイオパークなど）などを長期的な視野のもとで示唆、指導してきた。今後日本でも地方自治体が主導する形での地方の産業政策ともいべき政策が盛んになるものと思われ、こうした例は日本にとっても参考になるのではないかとと思われる。

これらのことから、競争力のある都市のイメージをあげれば以下のとおりとなる。

競争力のある都市とは、まず第1に、競争力のもとになる「競争力の源泉」を持っていることである。つまり、治安の良い環境の中で研究開発の人材、技術が場としての都市に存在することである。それを促進させるための資金力（ポテンシャルとしての預金、ベンチャー資金）が存在し、かつ競争圧力の影響をグローバルな競争市場から常に受けていること。第2に、企業にとって事業を展開する上で、また働き手にとっても良好なインフラが整備されていること、第3に、豊富でレベルの高い労働力と行政からの支援によって活発な企業進出、起業がなされていること、最後に良好な住環境が提供されていることであると考えられる。



第1因子 競争力の源泉と促進要素

1	San Francisco	2.70913	30	Portland	-0.24038
2	名古屋	1.98365	31	Cleveland	-0.26456
3	川崎	1.775743	32	Detroit	-0.29695
4	横浜	1.736159	33	Cincinnati	-0.30985
5	Boston	1.633302	34	Louisville	-0.31883
6	神戸	1.088321	35	Indianapolis	-0.35432
7	New York	1.079632	36	Atlanta	-0.37782
8	Hartford	0.760749	37	Los Angeles	-0.4389
9	Seattle	0.759894	38	Milwaukee	-0.43957
10	仙台	0.696912	39	Charlotte	-0.45496

11	Rochester	0.680343	40	St. Louis	-0.503
12	Providence	0.629717	41	Nashville	-0.54246
13	San Diego	0.535623	42	Dallas	-0.5588
14	Austin	0.531099	43	Houston	-0.62385
15	Pittsburgh	0.43056	44	Sacramento	-0.63416
16	札幌	0.398575	45	Norfolk	-0.65003
17	Chicago	0.374876	46	Kansas City	-0.68743
18	福岡	0.315874	47	Miami	-0.6981
19	Raleigh	0.274672	48	Columbus	-0.70198
20	Buffalo	0.266342	49	Tampa	-0.73117
21	Denver	0.259004	50	Oklahoma City	-0.76152
22	Washington, D.C.	0.214427	51	Phoenix	-0.78887
23	Philadelphia	0.207653	52	West Palm Beach	-0.81255
24	北九州	0.156383	53	Orlando	-0.88919
25	Grand Rapids	0.096401	54	Jacksonville	-1.16373
26	Minneapolis	0.080183	55	San Antonio	-1.17818
27	Richmond	0.03397	56	New Orleans	-1.18227
28	Greensboro	-0.07034	57	Memphis	-1.30435
29	Salt Lake City	-0.22982	58	Las Vegas	-1.50124

四つの因子の中で最も重要な因子である、「競争力の源泉と促進要素」はトップがSan Franciscoであり、続いて名古屋市、川崎市、横浜市、Bostonと続く。日本の政令指定都市は先に述べたような共通に持つ諸問題を差し引いてもアメリカの都市に伍して競争的な都市の基本要件を整えていると判断できる。

第2因子 競争力を下支えするインフラ・環境

1	北九州	2.627355	30	Richmond	-0.01297
2	名古屋	2.246765	31	St. Louis	-0.05171
3	札幌	2.047368	32	Nashville	-0.10053
4	福岡	1.825197	33	Sacramento	-0.10079
5	仙台	1.647671	34	Memphis	-0.17066
6	Buffalo	0.821492	35	Miami	-0.26268
7	Oklahoma City	0.61107	36	New Orleans	-0.28171
8	Cincinnati	0.607538	37	横浜	-0.29369
9	Louisville	0.607485	38	Denver	-0.29652
10	Pittsburgh	0.540781	39	San Antonio	-0.3198
11	Tampa	0.434123	40	Greensboro	-0.32703
12	Providence	0.403409	41	Phoenix	-0.38619
13	Portland	0.395305	42	San Diego	-0.45725
14	Grand Rapids	0.384057	43	Houston	-0.48141
15	Cleveland	0.376949	44	Philadelphia	-0.49499
16	Milwaukee	0.340747	45	Orlando	-0.5194
17	神戸	0.31972	46	Las Vegas	-0.74506
18	Kansas City	0.27904	47	Dallas	-0.75463
19	Salt Lake City	0.271147	48	Los Angeles	-0.7678
20	Columbus	0.255101	49	West Palm Beach	-0.77113
21	Hartford	0.245372	50	Charlotte	-0.8596
22	Jacksonville	0.207371	51	Chicago	-0.88421
23	Indianapolis	0.195876	52	Washington, D.C.	-0.94482

24	Detroit	0.162638	53	Boston	-0.96098
25	Minneapolis	0.146819	54	Raleigh	-1.01145
26	Norfolk	0.139712	55	Austin	-1.26912
27	Seattle	0.080178	56	Atlanta	-1.49614
28	Rochester	0.013184	57	New York	-1.56995
29	川崎	-0.00515	58	San Francisco	-1.63611

日本の多くの政令指定都市が上位に来ている中で、首都圏型の川崎市と横浜市が低くなっている。アメリカではいわゆる大都市よりも地方の拠点都市の方が上位に来ていることが特徴である。

第3因子 都市の競争力の担い手 その1 企業、人材

1	Minneapolis	2.054718	30	Austin	0.03516
2	Boston	1.954611	31	Charlotte	0.014937
3	Denver	1.396151	32	West Palm Beach	0.001042
4	Salt Lake City	1.165087	33	San Diego	-0.00043
5	Kansas City	0.99087	34	Orlando	-0.02444
6	Providence	0.825615	35	Detroit	-0.05257
7	Sacramento	0.802834	36	Tampa	-0.14546
8	Rochester	0.800588	37	Cleveland	-0.20076
9	Raleigh	0.707663	38	Jacksonville	-0.21676
10	Seattle	0.704536	39	San Antonio	-0.26867
11	仙台	0.663479	40	Louisville	-0.28655
12	Grand Rapids	0.595309	41	Los Angeles	-0.29017
13	Portland	0.495176	42	Nashville	-0.30601
14	Washington, D.C.	0.485251	43	Greensboro	-0.31684
15	Columbus	0.377677	44	Atlanta	-0.33845
16	San Francisco	0.358284	45	Philadelphia	-0.36476
17	Norfolk	0.351367	46	Chicago	-0.44305
18	St. Louis	0.3029	47	札幌	-0.44823
19	Indianapolis	0.29024	48	横浜	-0.82728
20	Pittsburgh	0.255667	49	Houston	-0.95492
21	Oklahoma City	0.246461	50	神戸	-1.03378
22	Hartford	0.222362	51	New York	-1.03753
23	Cincinnati	0.217828	52	北九州	-1.04182
24	福岡	0.126963	53	Dallas	-1.05003
25	Phoenix	0.119667	54	名古屋	-1.27285
26	Milwaukee	0.107764	55	Memphis	-1.27954
27	Richmond	0.090239	56	川崎	-1.39553
28	Las Vegas	0.054298	57	New Orleans	-1.52437
29	Buffalo	0.043301	58	Miami	-1.73724

競争力の担い手の指標は日本の政令指定都市は仙台市、福岡市を除き、下位に甘んじている。計測時期の国内競争条件が悪い状態であったほか、構造的に人的資源が弱い点の影響が出たものと思われる。一方アメリカではMinneapolis、Boston、Denverと活発な企業が進む地域がトップとなっ

た。逆にMiami、New Orleansなど起業、人材ともに弱い都市が最下位群となった。

第4因子 都市の競争力の担い手 その2 地方自治体

1	神戸	2.584556	30	Louisville	-0.02123
2	Austin	1.604738	31	West Palm Beach	-0.04767
3	Dallas	1.015539	32	Minneapolis	-0.06766
4	名古屋	0.997332	33	川崎	-0.14672
5	San Antonio	0.674387	34	Kansas City	-0.15422
6	Charlotte	0.624324	35	Norfolk	-0.18824
7	Atlanta	0.62325	36	横浜	-0.22059
8	Raleigh	0.612688	37	Los Angeles	-0.25662
9	Greensboro	0.603056	38	Boston	-0.26327
10	仙台	0.549411	39	Oklahoma City	-0.30262
11	Memphis	0.537654	40	Cleveland	-0.33625
12	Seattle	0.525124	41	Milwaukee	-0.37674
13	Houston	0.423498	42	Salt Lake City	-0.42099
14	福岡	0.415306	43	Orlando	-0.44707
15	北九州	0.409782	44	Tampa	-0.44947
16	Columbus	0.406649	45	Jacksonville	-0.48022
17	Grand Rapids	0.388991	46	New Orleans	-0.49454
18	Richmond	0.331568	47	Hartford	-0.50463
19	Nashville	0.294722	48	Providence	-0.57548
20	札幌	0.174263	49	Rochester	-0.64135
21	Portland	0.160221	50	San Diego	-0.68513
22	Cincinnati	0.160124	51	Pittsburgh	-0.78789
23	Las Vegas	0.109579	52	Washington, D.C.	-0.78864
24	Indianapolis	0.097829	53	Chicago	-0.79043
25	San Francisco	0.04781	54	Detroit	-0.85197
26	Sacramento	0.043843	55	New York	-0.86077
27	Denver	0.028752	56	Miami	-0.90236
28	Phoenix	0.026762	57	Philadelphia	-1.02121
29	St. Louis	0.014049	58	Buffalo	-1.40182

神戸市、名古屋市などが上位にランクされたが、首都圏型の川崎市、横浜市が低くなっているが、これは税率の指標の差が出た形である。アメリカでは、Austin、Dallasなど財政基盤のしっかりした都市群が上位を占めている。一方でBuffalo、Philadelphia、Miami、New York、Detroitなど財政力に問題のある都市が最下位群となっている。

第7節 都市競争力指標分析から見た川崎市の特徴と課題

都市競争力指標の重要性は、指標の高い都市に、低い都市から企業、人材が集まってくることから、産業集積、あるいはクラスターの形成に大きくかわると同時に、最初でも述べたように都市間の

競争を引き起こし結果的に格差にも影響することである。

実際、アメリカでは広大な国土にそれぞれ地域の特性を示す数多くの拠点都市が存在し、企業の誘致、優秀な人材の確保をめぐるそれぞれが競い合っている。企業、人材はかなりの程度自由に立地を選択し、また変更を行うほか、人材もより良好な住環境、仕事場の環境を目指し移動することが日本よりはるかに多い。その意味から都市の競争力指標は現実企業に立地、労働の移動の際の重要な指標となりうると考えられる。日本においても基本的にこの考え方は当てはまるものと考えられるが、アメリカ型とは少し異なる要素も考慮する必要があるようである。

その一つには、互いに競争する関係だけではなく、協調、補完しあう関係の存在である。今回川崎市の指標が日本の政令指定都市の中で横浜市と似たパターンを示すことが多いことに気づかされる。これは同じ首都圏に位置することから首都圏の中で同じような影響下にあることから生じているのかもしれないが、横浜市、川崎市はそれぞれ独自性を主張し競争しつつも、互いに隣接する首都圏内政令指定都市であることから自ずと協調、補完の関係にある。従って今回横浜市、川崎市については市独自の指標として見るだけでなく、首都圏として相互に補完しあう関係であることを考えることが必要であると考えられる。

さらに、現在日本の人口が減少する中で、政令指定都市のような各地の拠点都市に人口が集中する傾向が顕著であることで、これは地方都市の衰退に伴い、競争力の高い地方拠点都市への低い都市からの移動、集中であると見ることができる。しかし、日本はアメリカと比べライフスタイルの変化に応じた人口移動が少なく、アメリカのような広域の全国的な規模での移動は多くないことに注意すべきである。道州制の導入が検討されているが、実現すればこの傾向はさらに強くなると思われる。

こうした点も踏まえて川崎市の特徴と課題を考えてみたい。

特徴：強力な「競争力の源泉および促進要素」の存在

最初に、川崎市の特徴であるが、因子分析から明らかなように、川崎市にはアメリカトップレベルと並ぶ「競争力の源泉」が存在するということが非常に重要であると考えられる。また、この競争力

の源泉を「促進する要素」も強いものがある。すなわち川崎市には競争力の根幹部分について強い基盤が存在すると考えてよい。この点は川崎市の今後の発展のポテンシャルの高さを映じたものであると言えよう。具体的には、南武線沿線、多摩川沿いの日本最大級の研究開発拠点、そしてそれを取り巻く技術力を持った中小企業群の集積が進みその成果としては活発な特許数に表れている。また臨海部の環境に当意した形での高度化した高付加価値型産業群、さらに日本の製造技術を支えてきたレガシー技術の存在も大きな要素である。

課題1 研究開発力の更なる強化

期待すべきは川崎市の特徴的な強さである企業の研究開発力の更なる強化である。これには様々な方法があるだろうが、海外の例をみるとSeattleではマイクロソフトなど有力企業が中小企業を巻き込んだ形で技術情報をお互いに提供しあう組織ができあがっているが、このような企業間の連携や、イギリスのケンブリッジに見られるように大学を核として研究所、企業を巻き込むネットワークを形成することも有力な方法であろう。川崎市の場合にあてはめれば、日本有数の研究開発の拠点であることから、①企業の枠を超える交流を促進するための組織であり、海外での事例でみられるようなフォーラムの形成、②産業、大学、地方自治体の間の連携の強化、③大学の研究拠点としての量と質の向上のための、理科系大学院の増強、世界的レベルの研究所の誘致などがあげられる。実際、この方向に沿うものとして東京大学、東京工業大学、早稲田大学、慶応大学による、トップダウン超微細加工技術の共同研究を目指すナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムが形成され、研究開発型企業のインキュベーション施設であるKBIC（かわさき新産業創造センター）に拠点の設置が決定した。

（なお、先ほど述べたように、川崎市だけでは十分ではない点については、協調、補完の関係にある東京都、横浜市など首都圏との連携を川崎市の枠を超えたところで行うことも必要であろう。）

課題2 人材教育レベルの向上

第3因子が非常に低いことから、競争力の担い手としての産業界で働く労働者の質と量を向上させる必要がある。

特に人口に比して高卒以上の学歴及び大学生の数が低いことに象徴されるように、川崎市の基礎

的な教育レベルから大学教育までを含む教育レベルの向上によって、今後の経済界を支える有為な人材を輩出する努力をすることが重要である。また、今後の少子化社会の中で労働力減少に備えるため女子の労働参加率の向上、促進のための教育、社会のシステムづくりも必要となる。

(なお、課題1と同様に、首都圏に位置する利点が生かされ弱い点は補完されているが、より充実した教育システムを作り上げる必要性は大であると考える)

課題3 企業の活性化、ベンチャー企業の育成

事業所数の減少が続いているが、これは国内産業の空洞化などの影響に加え、中小企業における後継者不足の問題、さらには新規のベンチャー系の企業が十分に育っていないことの要因も大きい。これらの問題を解決するためには中小企業のサポート体制の強化を図りつつ、KSPの更なる充実、アメリカと比べ圧倒的に少ないベンチャー投資の呼び込みを促進させることが必要ではないであろうか。

課題4 インフラ、環境整備

第2因子も相対的に低く、中でも通勤時間が横浜市と並んで極端に長いことに象徴されるように、交通インフラの整備が期待されるところである。具体的には、羽田空港の神奈川口から川崎中心部までの交通システム網の整備、南武線の高速

化による南北間の移動の促進などである。

また、環境に関しては公害を克服してきた歴史の中で高いレベルまで達してはいるが、今後は環境の産業化が進む中で一層注視してゆくことが必要であろう。

課題5 長期的な視野に立った産業政策

川崎市の産業政策、都市生活環境整備を検討、実施する第4因子の地方自治体の役割は今後さらに重要になる。その際、アメリカの開発公社のようなNPO組織や、大学などが長期的な視点を持って市をサポートする体制づくりも必要ではないであろうか。

課題6 国際的な競争力のある都市へ

世界的な同時不況に突入した現在、川崎市も例外ではなく大きな影響を受けることが必至の状況下、川崎市をより国際的な競争力のある都市へと強化してゆくことが必須であると考え。そのためには川崎市の強さをさらに強め、課題を克服してゆくことに加え、世界的視野の中から見たときの川崎市のブランド力を高めるとともに広く海外から認知されることが必要である。

今回、アメリカと比較することで見えてきた国際的な競争力の比較をヨーロッパ、アジアに進め、グローバルな観点から川崎市の特徴、強さ、課題を考察し、長期的な産業政策に生かしていければと考えている。

第3章

川崎市の都市社会変化と税収構造

第3章 川崎市の都市社会変化と税収構造

経済学部教授 原 田 博 夫

都市政策研究センター助手 阿 部 史 郎

目 次

- I. 川崎市の地域社会の変化
 - 第1節 川崎市の人口・就業構造の変化
 - 第2節 通勤状況から見る川崎市
 - 第3節 鉄道の利用から見る川崎市
 - 第4節 川崎市民の生活状況・家計状態
- II. 川崎市の税収構造の特徴と課題
 - 第1節 わが国地方財政の特徴
 - 第2節 大都市・川崎の財政状況
 - 第3節 川崎市税制の特徴
 - 第4節 市民税（個人）の動向
 - 第5節 市民税（法人）の税収動向
 - 第6節 その他の税収動向
 - 第7節 結び—提言へのポイント—

I. 川崎市の地域社会の変化

川崎市の地域社会構造は、高度成長時代の臨海部の重化学工業・電気産業を中核とした工業都市から、市北西部に展開する居住型郊外都市を経て、バブル崩壊とともに勤務先と居住地が接近した市域内還流型生活都市に変貌している。

年齢階層別人口割合を、全国値あるいは首都圏と比べると、川崎は若年層（25歳、30歳、35歳、40歳代）の割合が顕著に高い。つまり、川崎は相対的に若い都市である。その就業形態では、専門的・技術的職業、事務、サービス職業の従事者は増えているのに対して、生産工程・労務作業者が減少している。つまり、川崎区や幸区の在住者の就業構造に代表される川崎市の特徴が低減している。

ここ5年間（2001年～06年）の変化で見ると、事業所数・従業者数の増加で最大は社会保険・社会福祉・介護事業であり、事業所数の減少が最大なのは飲食料点小売業で、従業者数の減少が最大なのは学術・開発研究機関である。

川崎市民がどの地域に通勤しているかを見ると、実は、市内さらには自区内での通勤が増えて

いる。絶対数で見ると、川崎区への通勤者は最大だがやや減少傾向にあり、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区への通勤者は増えている。減少しているのは、幸区のみである。市外への通勤先で最大は東京都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）であるが、とりわけ中原区、高津区、幸区からの通勤者が増加している。川崎市に隣接している横浜市への通勤者は、多数の鶴見区、港北区では減少しているが、青葉区、都築区で大きく増加している。小田急沿線下り方面では、多摩市への通勤者が増えている。

通勤・通学の移動手段としては、鉄道・電車のウェイトが高いが自動車も2割弱に及んでいる。特に、横浜市の都築区、青葉区、東京都・稲城市への移動には、公共交通手段が制約されているためか、自動車利用が高い。

鉄道駅の利用状況では、川崎、武蔵小杉（東急、JR）、武蔵溝ノ口（JR）・溝ノ口（東急）、登戸（小田急、JR）などの利用客数が多いが、ここ10年間の増加数では武蔵小杉駅が顕著である。これは駅周辺の大規模開発の影響である。

川崎市居住者・世帯の特徴は、生産年齢層・単独世帯の割合が34.05%と高く（全国平均は20.59%）、とりわけ中原区、多摩区では40%を越

えている。それに対して、川崎市の1戸当たり延べ床面積63㎡や持ち家率43.6%は全国平均（それぞれ、95㎡と61.2%）をはるかに下回っている。

平均所得の状況は、川崎市全体では405万円で、全国の339万よりは高いが、とりわけ高いのは、麻生区520万円、宮前区472万円、中原区421万円で、川崎区はかなり低く、全国平均も下回っている（2006年度）。

収入に対する消費支出の割合は、全国平均が61.1%であるのに対して川崎市は54.5%とかなり下回っている。この割合はエンゲル係数と見るべきもので、その高さは生活面での逼迫度を表しているが、川崎市内で最低が多摩区であるのは、必ずしも困窮を意味してはいない。

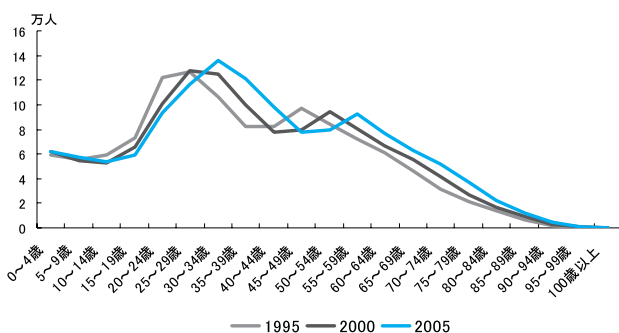
消費支出の内訳を見ると、川崎市の特徴は住居費の高さにある（川崎市12.5%、全国5.9%）。つまり、大都市部特有の、居住条件、住居費の高さが、川崎市民の生活を制約しているのである。その代わりに、光熱・水道や交通・通信などは、さまざまな社会・交通インフラが整備されていることもあって、相対的に低い割合にとどまっている。

第1節 川崎市の人口・就業構造の変化

1-1. 川崎市の人口構成

川崎市の人口動向を、年齢階層別の人口構成の経年変化で確認すると、(図表Ⅱ.3-1)の通りである。

図表Ⅱ.3-1 年齢階層別人口

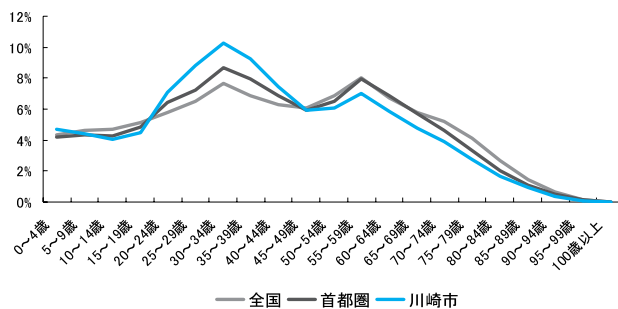


(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

全国と同様に川崎市でも55歳以上の人口が増加しており、高齢化が進行している。しかし、人口が多い階層は20～40代前半であり、15～34歳の人口が流入(増加)し続けている。これは、全国では少子化が進行しているにもかかわらず、川崎市の10歳未満の人口に変化がないことにも影響してい

る。これを割合で表示したのが図表Ⅱ.3-2である。

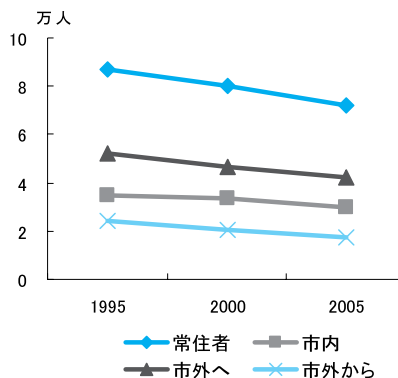
図表Ⅱ.3-2 年齢階層別人口割合：2005



(資料) 総務省統計局「国勢調査」平成17年

川崎市の20～40代前半の割合は全国、首都圏よりも高くなっている。特に20代後半と30代において顕著である。それに対して、5歳～10代と45歳以上の割合が低く、45歳以上は首都圏よりも低い。そして、15～24歳の人口は川崎市においても減少しているため、通学人口は減少し続けている(図表Ⅱ.3-3の常住者が該当)。通学者の流出入では流出が流入を上回っている。また、市内での通学者より、市外への通学者が多くなっている。

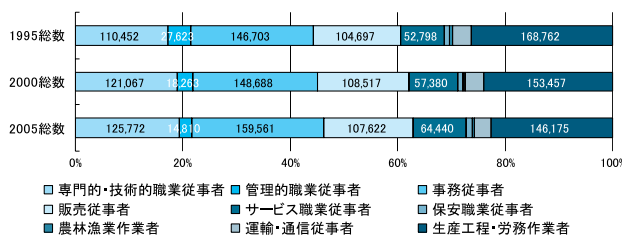
図表Ⅱ.3-3 通学者の流出入



(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

1-2. 川崎市民(常住者)の従事している職業構成
川崎市民はどのような職業に従事しているのかの推移を見ると、(図表Ⅱ.3-4)の通りである。

図表Ⅱ.3-4 常住者職業別割合

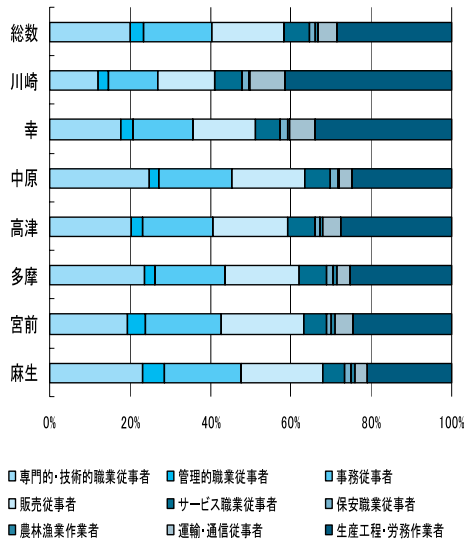


(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

この10年間で、専門的・技術的職業は約1.5万人、事務は約1.3万人、サービスは約1.2万人と大幅に増加している。それに対して、管理的職業、生産工程・労務作業者が減少している。この結果、最大の割合である職業が専門的・技術的職業から事務従事者に変化した。

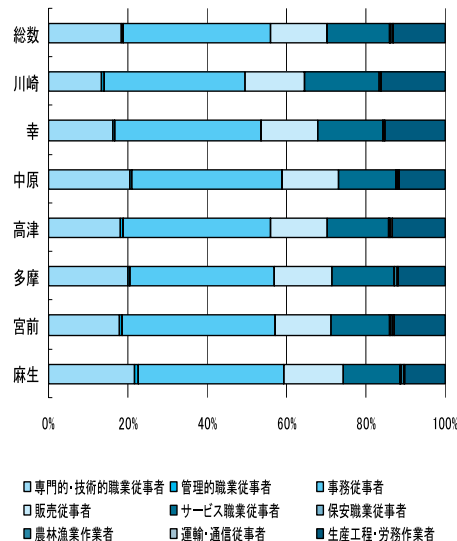
これを区別、男女別に見ると、

図表Ⅱ.3-5 常住者区別職業の割合：男（2005）



(資料) 総務省統計局「国勢調査」平成17年

図表Ⅱ.3-6 常住者区別職業の割合：女（2005）



(資料) 総務省統計局「国勢調査」平成17年

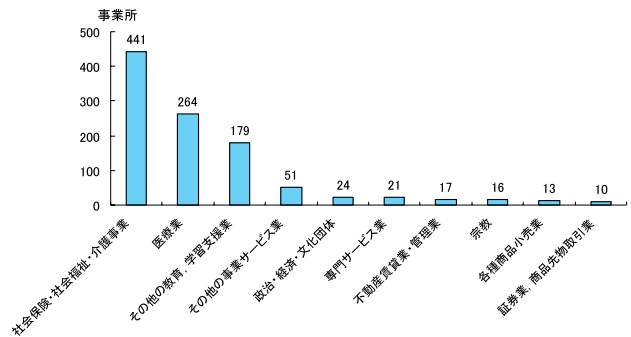
男性は専門的・技術的職業と管理的職業を足すと、川崎区以外では2割を超えている。川崎区では生産工程・労務作業者の割合が40%超と非常に高い。また、川崎区から北部に向かうにつれて、生産工程・労務作業者の割合が低下しているもの

の、麻生区以外では最大の割合である。女性は、川崎市全体、全ての区で事務の割合が最大であり、そして、非常に高い。男性ほど顕著な変化はないものの、麻生区では専門的・技術的職業従事者が2割を超えている。他の区でも、専門的・技術的職業は2番目に多いが、幸区では3番目、川崎区ではあまり多くなく5番目である。

1-3. 川崎市の事業所数・就業者数の変化

製造業のまちとしての側面が強い川崎市であるが、産業構造の変化により立地する産業・企業も変化している。事業所と従業者で産業別にここ5年間（2001-2006）の増加と減少を見ると、

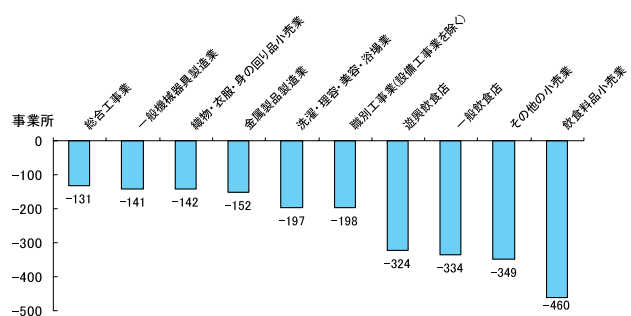
図表Ⅱ.3-7 事業所増加数上位10産業（2001-2006）



(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」平成13年、18年

福祉、介護、医療という高齢化に対応した産業が増加しているほか、教育、サービス、不動産など時代のニーズと一致している産業の事業所が増加している。

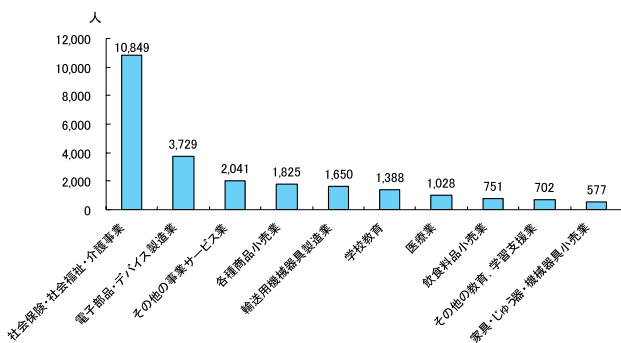
図表Ⅱ.3-8 事業所減少数上位10産業（2001-2006）



(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」平成13年、18年

それに対して、事業所が減少しているのは小売店、飲食店が目立つほか、製造業、工事業での減少も目立つ。これらの産業は、個人経営の事業所も多いため、それが減少していると推測できる。

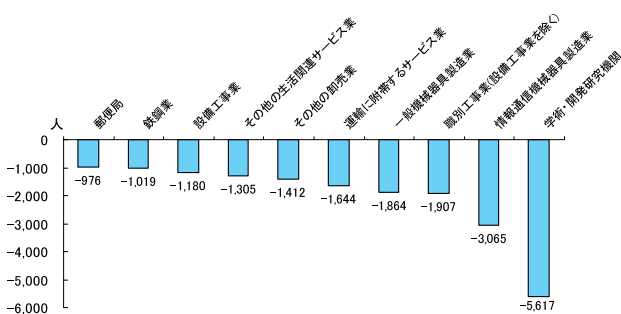
図表Ⅱ.3-9 従業者増加数上位10産業(2001-2006)



(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」平成13年、18年

従業者の増加は事業所の増加と似た傾向にあるものの、大規模な事業所が立地する川崎市では、企業の動向が反映されやすいため、各種製造業が登場している。

図表Ⅱ.3-10 従業者減少数上位10産業(2001-2006)



(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」平成13年、18年

一般機械器具製造業と工事業の減少は事業所と似た傾向である。それ以外は企業の動向を受けた結果となっている。

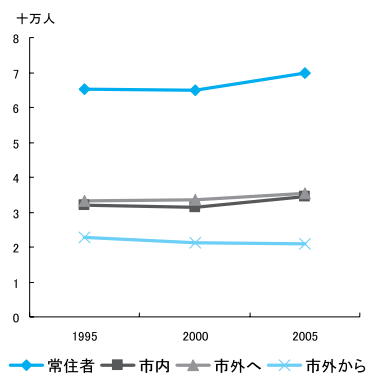
第2節 通勤状況から見る川崎市

2-1. 求心力の低下

産業・工業都市でありながら、東京のベッドタウンという側面を持つ川崎市の常住者は増加している。それを反映し、市内での通勤者、市外への通勤者ともに増加している。一方で、市外からの通勤者は減少している。(図表Ⅱ.3-11)

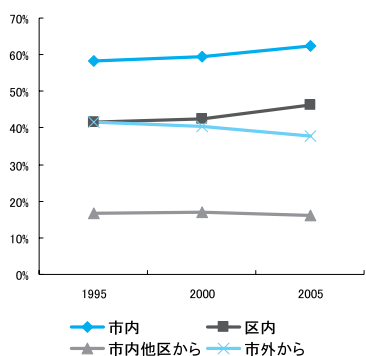
川崎市を勤務地とする人の常住地は市内が最も多く、増加傾向でもある。それは区内も同様であり、市内というよりも区内通勤者が増加傾向といえる。その一方で、市内他区や市外からの通勤者は減少している。

図表Ⅱ.3-11 通勤者の流入



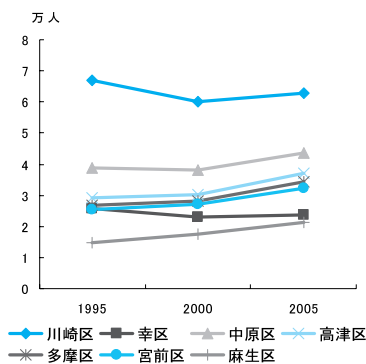
(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

図表Ⅱ.3-12 川崎市を勤務地とする人の常住地



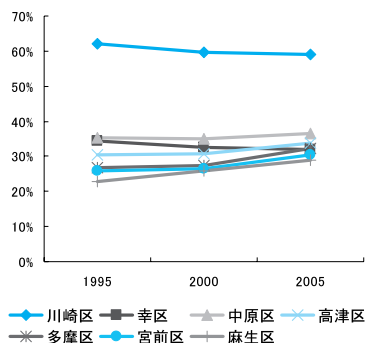
(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

図表Ⅱ.3-13 区内通勤者数



(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

図表Ⅱ.3-14 通勤先が区内の割合



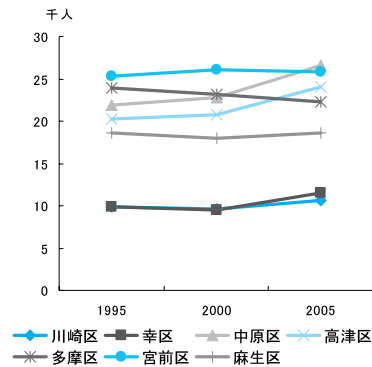
(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

増加している区内通勤者数と割合を区別に見ると（図表Ⅱ.3-13、14）、川崎区が数、割合ともに最大であるものの、減少傾向にある。減少傾向は幸区にも認められる。それ以外の区では増加している。

2-2. 市外への通勤動向の変化

また、市外への勤務地で最大の都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）への通勤者数の推移を区別に見てみると、これまで通勤者の多かった多摩区で減少している。また、宮前区、麻生区でもほぼ横這いであるのに対し、それ以外の区では増加している。特に、中原区は市内で最大の通勤者数になっている。（図表Ⅱ.3-15）

図表Ⅱ.3-15 都心5区への通勤者数

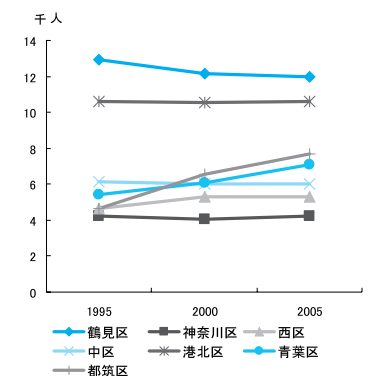


(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

都心5区への通勤者の変化を職業別に見ると、専門的・技術的職業と事務が増加している。中でも、事務が大幅に増加している。

また、都心5区以外の変化がある場所として、横浜市、小田急線下り方向がある。この地域への変化を示すと、川崎市の周辺に位置している横浜市の区（周辺横浜市）に対して、鶴見区は最大数

図表Ⅱ.3-16 周辺横浜市への通勤者数

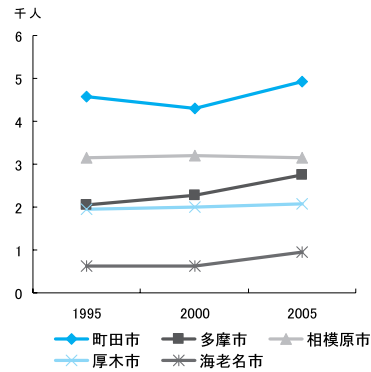


(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

であるものの減少傾向であるのに対し、青葉区、都筑区が増加している。（図表Ⅱ.3-16）

小田急線下り方向に対しては町田市が最大であるが、ほぼ横這いである。増加傾向にあるのは、多摩市、海老名市である。（図表Ⅱ.3-17）

図表Ⅱ.3-17 小田急線下り方向への通勤者数

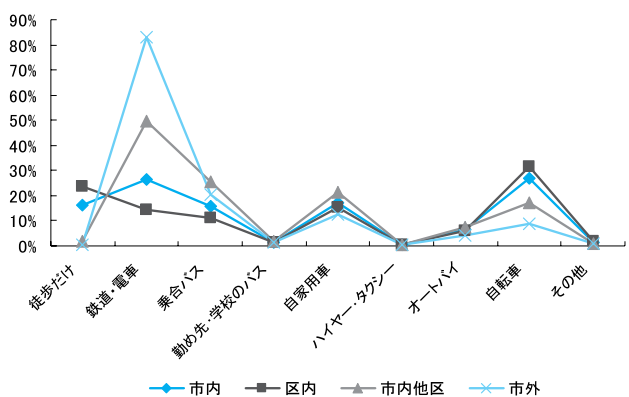


(資料) 総務省統計局「国勢調査」各年

2-3. 通勤・通学の移動手段

川崎市民の通勤・通学における交通手段を目的地別に見ると（図表Ⅱ.3-18）、市内は鉄道・電車、自転車の割合が高いものの、自家用車も2割弱を占めている。区内は自転車、徒歩が主な交通手段となっている。これは、通学の影響であると考えられる。

図表Ⅱ.3-18 通勤・通学における交通手段



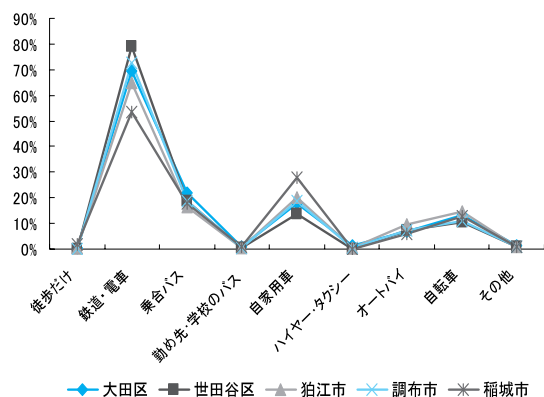
(資料) 総務省統計局「国勢調査」平成12年

次に、市外は鉄道・電車が多いものの、距離により異なることから、隣接地への交通手段を北方向と南方向にまとめた。（図表Ⅱ.3-19、20）

鉄道・電車の割合が高いものの、鶴見区、都筑区へは5割を下回っている。また、都筑区へは自家用車の割合が最も多い。自家用車は稲城市、青

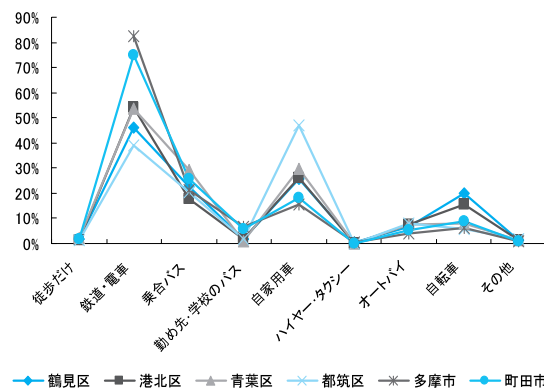
葉区へ約3割となっている。これは公共交通手段が制約されているためであると考えられる。

図表Ⅱ.3-19 通勤・通学における交通手段：隣接(北)



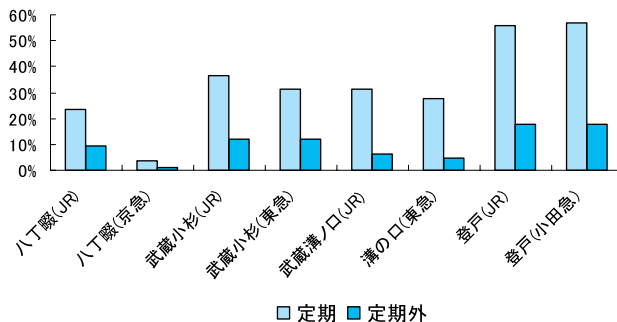
(資料) 総務省統計局「国勢調査」平成12年

図表Ⅱ.3-20 通勤・通学における交通手段：隣接(南)



(資料) 総務省統計局「国勢調査」平成12年

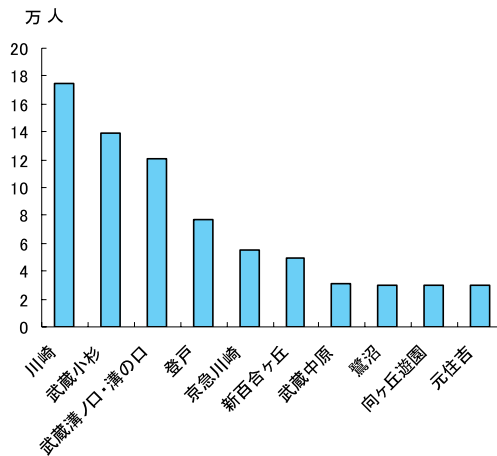
図表Ⅱ.3-21 乗換客の割合



(参考資料) 財団法人 運輸政策研究機構「平成19年版都市交通年報」

次に、1日あたりの利用客数と利用客が過去10年間に増加した駅の上位10駅を示したところ、川崎駅が最も多く、武蔵小杉、武蔵溝ノ口・溝の口、登戸と乗換駅が上位に来ている(図表Ⅱ.3-22、23)。乗換駅は単なる乗換という機能だけでなく、四方からの集客という機能も果たしている。そして

図表Ⅱ.3-22 利用客数上位10駅(1日当たり)



(注) 乗換人数を除く
(参考資料) 川崎市「川崎市統計書」平成19年版
財団法人 運輸政策研究機構「都市交通年報」平成19年版

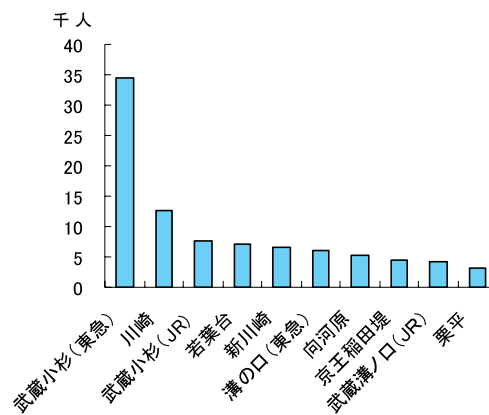
第3節 鉄道の利用から見る川崎市

3-1. 鉄道の利用状況と変化

川崎市の鉄道網は主にJR南武線に4つの私鉄線が交差する形となっている。そのため交差している駅は乗降客数が多くなるものの、単なる乗換駅なのか、それとも四方からの集客駅となっているのかは不明である。そこで、交差している駅の乗換客の割合を調べた。(図表Ⅱ.3-21)

各駅とも、JRと私鉄の乗り換えは定期で高く、定期外では低いという結果であった。これは、定期、つまり、通勤・通学では必要に迫られているため乗換を行う。しかし、定期外、つまり、通勤・通学以外では複数の会社線乗り継ぎと時間も費用もかかることから、最寄りの会社線内で行動しているということになる。また、登戸駅の定期利用者の約半数は乗換客である。

図表Ⅱ.3-23 利用客増加数上位10駅(10年間)



(資料) 川崎市「川崎市統計書」平成19年版

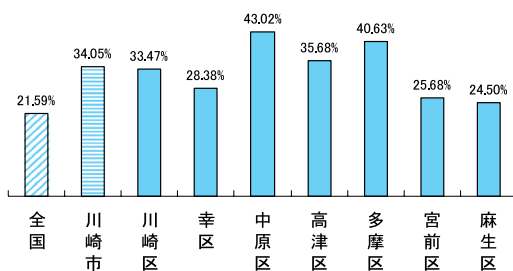
て、利用者数が多い駅は急行停車駅、駅間距離が長い駅、大規模事業所が近隣にある駅でもある。また、大規模開発が進行したところで利用客が増加しており、特に武蔵小杉の増加が著しい。

第4節 川崎市民の生活状況・家計状態

4-1. 世帯状況と居住環境

若い世代の人口の割合が高い川崎市であるが、単独世帯が多いのか、それとも二人以上の世帯が多いのかを見るために、単独世帯から高齢者の単独世帯を除いた生産年齢単独世帯比率を調べた。

図表Ⅱ.3-24 生産年齢単独世帯比率

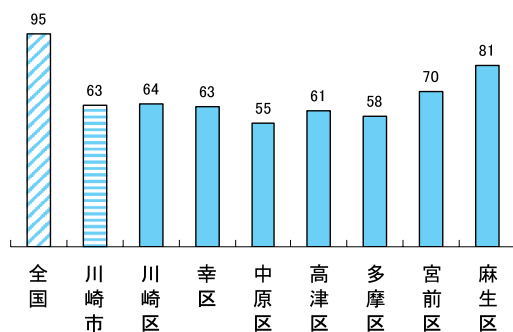


(資料) 総務省統計局「統計で見る市区町村のすがた2008」

川崎市は総世帯数に対し、生産年齢層の単独世帯比率が34.05%と全国よりも高く、単身者が多いまちである。特に中原区、多摩区では40%以上と特に高くなっている。このことが影響し、1住宅当たり延べ面積と持ち家率はともに全国平均を下回っている。

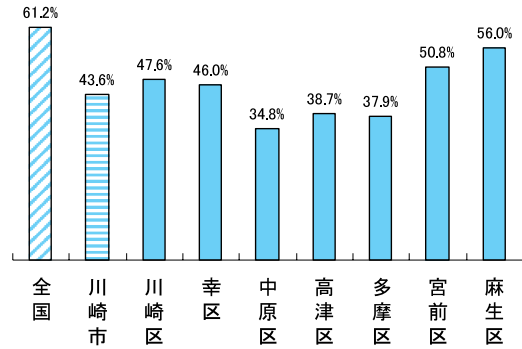
延べ面積は市内の中でも単身者の多い中原区と多摩区で特に狭いが、市内で一番広い麻生区でも全国平均を下回っている。

図表Ⅱ.3-25 1住宅当たり延べ面積 (㎡)



(資料) 総務省統計局「統計で見る市区町村のすがた2008」

図表Ⅱ.3-26 持ち家率

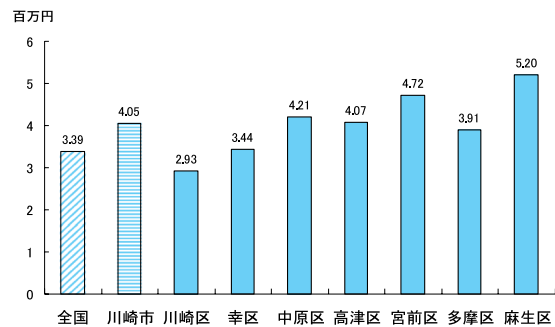


(資料) 総務省統計局「統計で見る市区町村のすがた2008」

4-2. 全国平均よりは高いが、バラツキのある所得水準

若い単身者の多い川崎市では平均所得があまり高くないと予測できるが、区によって特徴が異なるため、区別に課税対象者の平均所得を推計した。

図表Ⅱ.3-27 課税対象者の平均所得 (2006)



(注) 各区の数値は推計値である
(参考資料) 総務省統計局「統計で見る市区町村のすがた2008」
川崎市「市税概要 (平成19年度版)」

市全体とほとんどの区で全国平均よりも高く、特に麻生区の高さが顕著である。また、宮前区も高い。それに対し、多摩区と幸区では400万円を下回り、川崎区は全国平均も下回っている。¹

4-3. 消費支出の内訳

川崎市民の生活行動の特徴を見るために、消費支出の状況を調べた。

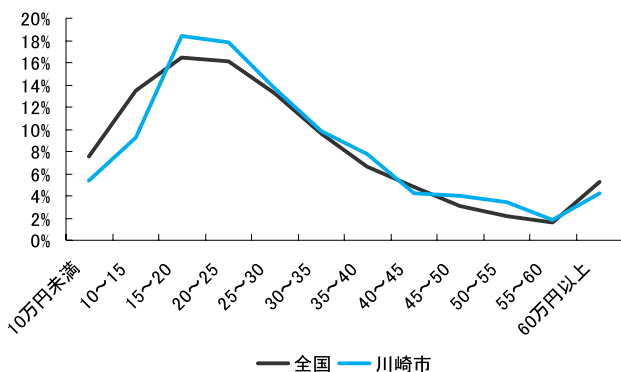
物価水準を反映しているため、グラフの山が全国より若干右よりであり、1ヶ月当たり15~25万円消費する世帯が多い。また、25万円以上は全国とほぼ同じ傾向である。

このうち、2人以上の世帯では、収入に対する消費の割合が市全体、全区で全国平均を下回っており、節約している様子が窺える。市内で最も割

1 この推計については、原田、阿部 (2009年3月) を参照。

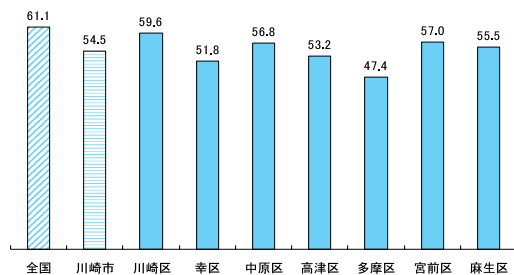
合が高いのは川崎区である。それに対して、最も低いのは多摩区であり、47.4%と収入の半分以下しか消費に回していない。

図表Ⅱ.3-28 消費支出階級（全世帯）



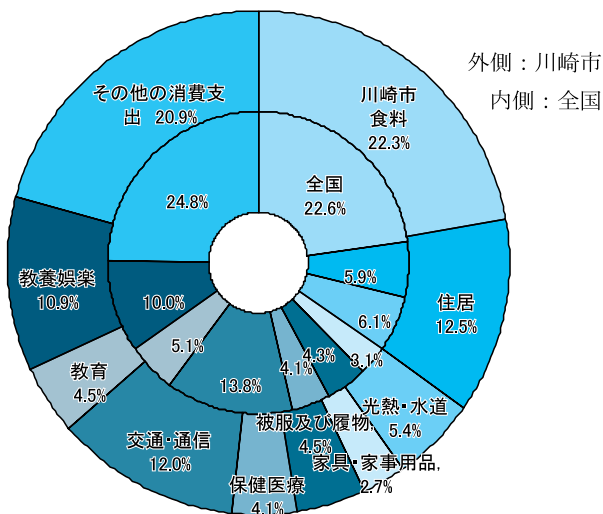
(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」平成16年

図表Ⅱ.3-29 2人以上世帯の収入に対する消費の割合 (%)



(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」平成16年

図表Ⅱ.3-30 消費支出



(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」平成16年

消費支出の内訳を見ると¹⁾、消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は22.3となってい

るものの、住居費と合わせると35.8%を占め、固定した経費への支出が高くなっている。これは全国と比較すると、食料の割合は全国とほぼ同様であることから、生活水準は日本の平均・標準ということになる。しかし、住居の割合が全国平均の約2倍であり、食料費と住居費を合計すると全国平均を大きく上回ることから、住居費がかなりの負担となっている。また、川崎市は都市部であることから、全国と比較して、光熱・水道、交通・通信とその他への消費支出の割合が低い。これは、社会資本・公共交通が整備されていて、その便益を享受しているという特徴を反映している。

Ⅱ. 川崎市の税収構造の特徴と課題

第1節 わが国地方財政の特徴

わが国の近年の地方財政は、ほぼ全国的に軒並み、公共事業を中心にした1990年代の行財政運営のつけに苦しんでいる。人口集積が進み、経済面、財政面での自立性の相対的に高い大都市であっても、さらには、平成12年（2000）4月に地方分権一括法が施行された以降でも、この状況は基本的には変わっていない。

中央政府（国）による徹底した統制・管理・規制の結果、地方自治体の提供する行政サービスは全国的に規格化・統一されている。他方、財源面では、地域間での経済力・財政力を反映して、全国共通の財源調達制度が適用されても各地域の財源調達力には相当のバラツキが出る。しかし、それを放置すると、ナショナル・ミニマムの行政水準が全国的に展開できなくなるため、各自治体間での財源調達力を、財政的に余裕のある自治体には薄い財政支援にとどまるのに対して、財政的に逼迫している自治体には手厚い財政支援を施す調整メカニズムを通して、自治体間の財政的な平準化を計ろうとする。その結果、人口も集中し、経済力も高いいわゆる大都市（あるいは政令指定都市）では、国からの財政的な支援があまり期待できないにもかかわらず、あくまでも自前の財源を基本に自らの行政サービスを提供しなくてはならない。

わが国の地方税制は、税収面で太宗を占める法定税に関しては、課税標準・税率とも、ほぼ全国共通な制度が適用されている。地方税制の運用も、

1 教養娯楽とは、主に教養娯楽用品購入費、書籍・印刷物購入費、宿泊料、旅行費、映画・演劇・文化施設入場料、スポーツ観戦料・施設利用費などである。その他の消費支出とは、理容・美容費、たばこ代、交際費などである。

全国的に画一化されていて、地方自治体での独自性は発揮しにくい。川崎市のように、潜在的に税源の豊かな政令指定都市であっても、税制面では、一般の市町村とほとんど変わらない状況下にある。地域間の関係では、経済活動あるいは課税標準が他の自治体より潤沢であれば、当該自治体の税収は相対的には豊かである。しかし、国（中央政府）との関係においては、税源に見合った税制・税収をみすみす放棄させられている。こうした、税制面での制度上・運用上の中央集権体制は、さらなる地方分権・地域主権を進める上では、大いに問題がある。

本章では、川崎市の特徴を、全国値（市町村）、横浜市などと比較することで、把握したい。とりわけ、税収データに関しては、市税のみならず、国税、県税に関しても、税収面での基本的なデータを、川崎市域をベースに集計・把握することで、大都市・川崎の特徴を浮かび上がらせたい。

第2節 大都市・川崎の財政状況

わが国では、政令指定都市とは、地方自治法上の概念であるのに対して、大都市とは、地域経済の実態に即した一般的な概念である。人口規模、産業集積、文化拠点などの点では両者の概念は重なり合うが、産業構造、昼間人口規模、情報発信などの点で、かつての政令指定都市はいわば日本を代表する巨大都市だったのに対して、近年指定されている政令指定都市はいわば地域ブロックの中心都市の趣である。いずれにせよ、大都市は地方自治法上、指定都市として総括されている。この指定都市あるいは政令指定都市という制度は、道府県の事務の一部を、組織、財政、人材などの点で充実している大都市に委ね、地方自治の円滑な執行を期待して、導入されたものである。昭和31年（1956）9月に、横浜、大阪、名古屋、京都、神戸の5都市が指定されて以来、人口100万人を目途に適用されていたが、近年は80万人に引き下げられたこともあって、適用対象が拡大し、平成19年（2007）4月には、新潟、浜松の2都市が加わり、現在は、17都市である。川崎は、昭和47年（1972）4月に、札幌、福岡とともに7番目に指定を受け、この時点で政令指定都市は9都市となった。地方自治法上で規定されているこの政令指

定都市を（とりわけ近年指定された都市などは、必ずしもいわゆる大都市と同一ではないが）、本章では、便宜的に大都市と見なすことにする。

この大都市の歳入構造（平成17年度（2005）決算）がどうなっているかを、歳入総額の一人当り額で見ると、全国値（全国の市町村）では383千円なのに対して、大都市では477千円と高く、大都市の財源面での富裕さが現れている。ただ、横浜385千円、川崎396千円と全国値並みで、他の大都市の財源面での富裕さは、横浜、川崎を凌いでいるようにも見える。しかし、横浜と川崎の歳入構造は、他の大都市に比べてもかなり異なっている。つまり、地方税の割合が横浜49.0%、川崎51.2%と高く、全国37.2%はいうにおよばず、大都市一般の39.4%をもはるかに凌いでいる。もうひとつの顕著な点は、地方交付税（普通交付税）の歳入割合である。全国11.6%、大都市6.2%であるのに対して、横浜2.3%、川崎は皆無である（この年度の川崎は不交付団体だった）。地方税収だけに限定しても、川崎や横浜の税収調達力は、全国のみならず他の大都市をはるかに凌いでいて、そのため、川崎と横浜は財政的には富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されないか、交付されたとしても極めて少額に止まっている。しかしその結果、一人当たり歳入総額では、横浜と川崎は、大都市を下回り全国値並みに止まっている。要するに、現在の地方財政制度が、横浜、川崎などの大都市に優しくない制度になっているのである。

第3節 川崎市税制の特徴

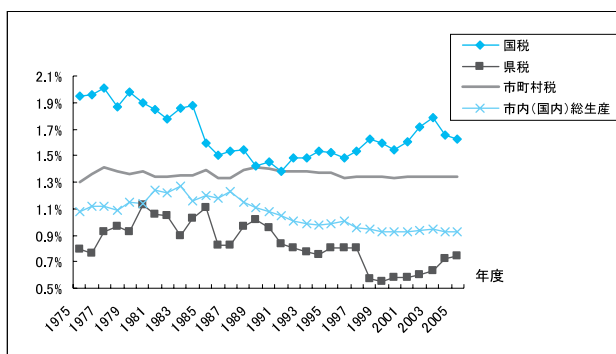
市税収入の歳入総額に占める割合は、2005年度決算で全国値37.2%に対して、川崎市51.2%だから、川崎市の財政的な自立度の高さと、全国的に見た場合の相対的な富裕さは確かである。しかも、この傾向は、ほぼ恒常的に成立している。

川崎市の市税収入の全国値に占める割合が、国内総生産（市内総生産）の場合と比較してどのような状況にあるかを、（図表Ⅱ.3-31）は示している。国内総生産（市内総生産）の川崎市の割合は、1980年代のように1.2%程度に及んだときもあったが、近年は0.9%程度に低下している。それに対して市税収入の割合は1.3%程度で、ここ30年間ほとんど変化していない。¹市内総生産の割合が

1 ちなみに、租税制度論・税収論としては変則的であるが、川崎市から収納される国税と県税の割合は、（図表Ⅱ.3-31）で表されるように、国税では極めて高く、県税ではかなり低い。まず国税の場合は、揮発油税でのウェイトの高さが突出している。国税総額で2%程度なのに対して、揮発油税の場合、その課税方式のためとはいえ、13%にも及んでいる。それに対して、法人税の場

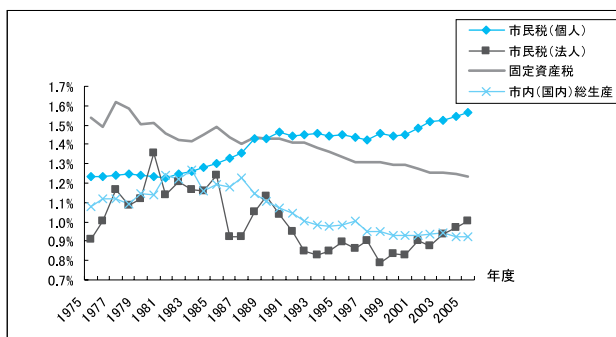
やや低下気味なのに比べれば、市税割合は相対的には高まっているともいえる。

図表Ⅱ.3-31 全国値に占める川崎市の占有率



市税総額に占める主要税目の近年の税収ウェイトは、全国値では、固定資産税、市民税（個人）、市民税（法人）、都市計画税であるの対して、川崎市では、固定資産税、市民税（個人）、都市計画税、市民税（法人）の順である。意外にも、川崎市における市民税（法人）のウェイトが低いのである。個々の市税における全国値に占める川崎市の占有率を、国内総生産に占める市内総生産の占有率と対比して見ると、市民税（個人）のウェイトが着実に上昇し、市内総生産の水準を近年は0.6%ポイント以上も上回っている。固定資産税はそれに引き続き、低下気味ではあるものの市内総生産を0.4%ポイント程度高い水準で推移している。それに対して、市民税（法人）は、市内総生産とほぼ同水準で推移しているに過ぎない。つまり、工業都市・川崎は、実は、税収面では、必ずしも法人・企業課税に依存していないのである。

図表Ⅱ.3-32 全国値に占める川崎市の占有率



このことは、市税収入が全国値に占める割合（ウェイト）からでも確認できる。市税総額（2004年度で1.3%）を基準にすると、市民税（個人）はほぼそれと同程度のウェイトであるのに対して、市民税（法人）はそれより0.5%程度低く、都市計画税は0.5%程度高く、事業所税にいたっては2.7%のウェイトに及んでいる。一般的には、日本を代表する重厚長大型の工場群を臨海部に抱える川崎市では、市税収入全体の中でも、さぞや市民税（法人）の税収ウェイトが高いのではないかと見られるが、実は意外なことに、それほどウェイトではない。

第4節 市民税（個人）の動向

市税総額に占める市民税（個人）の割合の、全国値と川崎市の経年的な推移を見ると、全国値では、1975年度32%から93年度37%まで上昇した後、一転して低下局面に入り、2004年度29%まで低下している。川崎市でも傾向はほぼ同様で、1977年度27%の低さからスタートして93年度39%まで上昇した後は、全国値と同様に低下しているが、その低下の度合いはやや軽微で、2004年度33%に収まっている。要するに、1986年以前は川崎市は全国値を下回っていたが、それ以降は、一貫して上回るようになった。この傾向は、全国値に占める川崎市の税収割合の経年的な推移によってもほぼ同様に確認できる。つまり、市民税（個人）の大半を占める市民税（個人・所得割）の川崎市の税収割合は、1982年度頃までは1.3%以下だったが、その後上昇に転じ、2004年度1.6%に達している。これは、市税総額の全国値に占める川崎市の割合1.3%（2004年度）を上回っている。

市税総額に占める市民税（個人）の割合を、他の大都市と比較して川崎市の税収動向をみると、横浜は高い割合（2005年度37%）を示しているが、川崎もそれを3%下回っている程度である。しかし、他の大都市は、川崎をさらに5%も下回っている。要するに、他の大都市は、横浜や川崎ほど、市民税（個人）に依存する度合いが高くないのである。

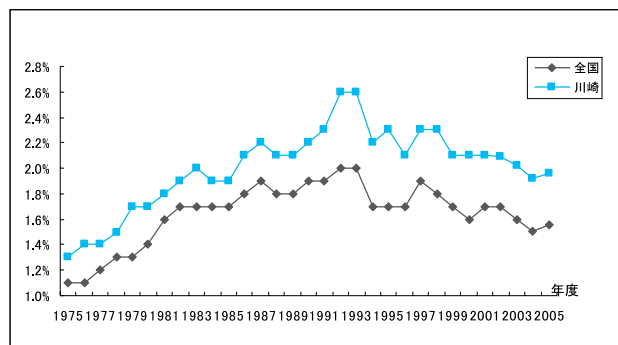
市民税（個人）一人当たり額の、全国値と川崎市の経年的な推移を見てみると、川崎が全国値を常に35%程度上回っている。その上、1990年代初頭

合は、0.6%程度と最も低くなっている。要するに、揮発油税の場合は石油基地・施設が集中的に川崎市（臨海部）に所在していること、法人税の場合は法人の本社所在の税務署に納税されるため、仮に川崎市に工場・事業所が所在しても、本社が東京都にある場合はやはり都内の税務署に納税されてしまうからである。県税の場合は、法人県民税と法人事業税の納税が、法人税の場合と同様に、川崎市域およびそこを所管している県税事務所を経由しないでなされているからである。

をピークとして上昇から低下傾向のトレンドはほとんど同一である。他の大都市や横浜と比較すると、川崎は横浜との類似性が顕著である。さらに確認のために、国民（市民）所得に対する市民税（個人）負担率の経年的な推移をトレースすると、川崎は全国値を常に0.5%程度上回っていて、しかも全国値と川崎はほとんど同一の動きで、この構造は極めて安定的である。

要するに、市民税（個人）の分析から浮かび上がってくる状況は、川崎市はすでに、宮前区、多摩区、麻生区などの川崎市内陸部では居住型の田園都市あるいは住宅都市の様相が色濃くなっている、ということである。その意味では、広大な居住エリアを後背地に抱えた横浜市と極めて類似した経済社会・居住構造になっていることが窺える。

図表Ⅱ.3-33 国民（市民）所得に対する市町村市民税（個人）の租税負担率



第5節 市民税（法人）の税収動向

市税総額に占める市民税（法人）の割合の、全国値と川崎市の経年的な推移を見ると、川崎は全国値より常に4～5%低い。1990年代以降は、全国値では10%程度で、川崎では7%程度である。他の大都市、横浜と比較すると、川崎は横浜と同程度の低さであるのに対して、他の大都市では12%以上の高さである。市民税（法人）をさらに法人均等割と法人税割に内訳してみると、全国値に占める川崎市の割合は、法人均等割では0.9%程度で1975年度以降ほとんど変化していないが、法人税割では1980年前後の10年間は1.3%程度だったのが1990年以降は0.8%程度に低下している。

市民税（法人）の住民一人当たり額を全国値と川崎で経年的な推移を見ると、この期間（1975年以降）で両者の数値と変動はほぼ同一とってよ

いが、1990年頃までは、川崎の方がやや上回っていたが、その頃をピークにして低下が始まると、今度は全国値がやや上回るようになってきている。こうした状況を、大都市、横浜と比較すると、川崎、横浜は全国値とほぼ同程度であるのに対して、他の大都市は顕著に高い水準にある（1万円近く高い）。

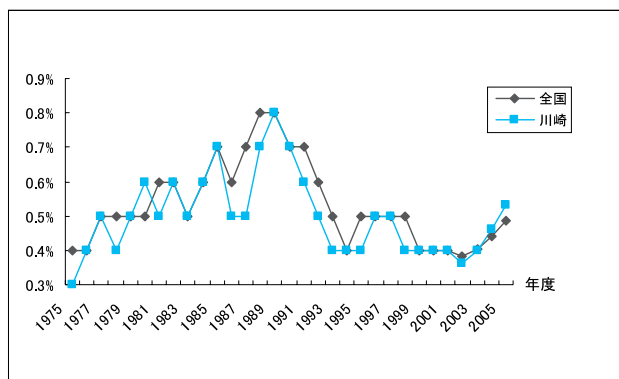
これが何に起因するのかを、従業者、事業所の動向などと関連させると、まず従業者一人当たり国内（市内）総生産の、全国値と川崎の経年変化では、この期間（1975年以降）、常に、川崎も全国値もともに上昇傾向にあるが、川崎が全国値を上回っている。事業者当たり国内（市内）総生産も、ほぼ同様な傾向である。従業者、事業所を市民税（法人）と関連させ見ると、いずれの場合でも、この期間（1975年以降）、川崎と全国値はともに上昇傾向にあるだけでなく、常に川崎が全国値を上回っている。強いて言えば、従業者一人当たり市民税（法人）の場合の方が、川崎が全国値を上回る度合いが拡大している。

したがって、他の大都市の市民税（法人）一人当たり額が、横浜や川崎と比べてもはるかに高い水準にあることは、他の大都市の住民数の伸びが、市民税（法人）の伸びを下回っていることを反映しているように思われる。つまり、経済活動およびその結果としての市民税（法人）税収の動向が、横浜や川崎と他の大都市とであまり変わらないとするならば、他の大都市では、住民数の伸びが低いいため、結果として、市民税（法人）一人当たり額が高くなっていくのではないかと推察される。

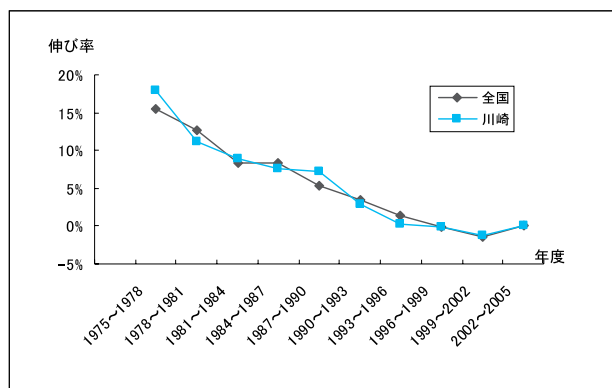
さらに、市民税（法人税割）の税収は、景気動向に緊密に連動しているため、バブル景気・その崩壊・近年の景気回復過程で市民税（法人）の税収の増減の振れあるいはその頻度は、極めて激しかった。たとえば、川崎市における平成16年度（2004）から17年度（2005）にかけての市民税（法人）の増が全体で2,596百万円だったのに対して、鉄鋼だけで2,524百万円増、電気で756百万円増になっている。もちろん対照的に、石油は854百万円減である²。こうした産業・企業あるいは事業所は、川崎市臨海部の中核的な位置・場所を占めている。したがって、その意味でも、川崎市の税収構造は本質的には、景気変動に対して極めて脆い体質を内包しているといわざるを得ない。

2 以上の数値は、『平成17年度 川崎市一般会計・特別会計決算（見込）の概要』（平成18年7月28日）「表5 法人市民税の主要法人業種別増減額」による。

図表Ⅱ.3-34 国内(市内)総生産に対する市町村民税(法人)の割合



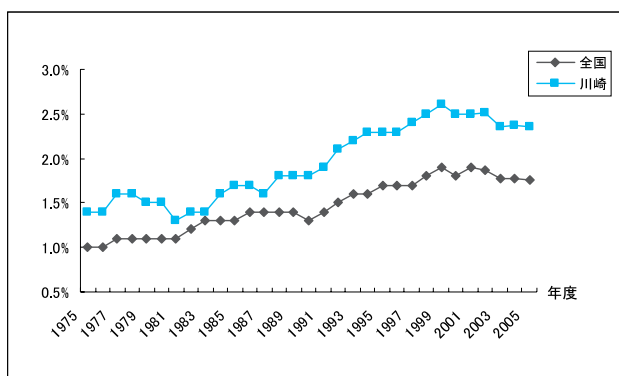
図表Ⅱ.3-36 市町村税の三年平均伸び率



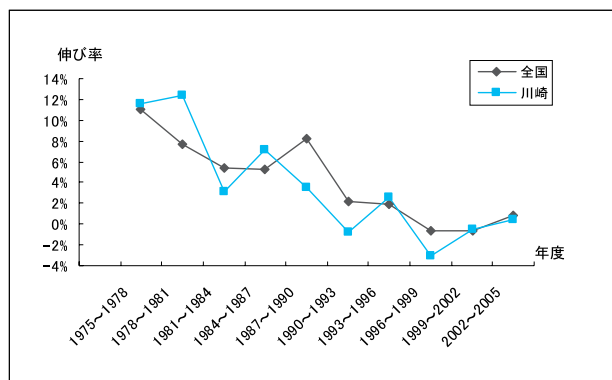
第6節 その他の税収動向

固定資産税の国内(市内)総生産に対する租税負担率は、この期間、全国値も川崎市も徐々に高まっている。しかも、川崎市が一貫して高い水準にある。これは主に、地価水準・固定資産の評価額の高さを反映している。

図表Ⅱ.3-35 国内(市内)総生産に対する固定資産税の租税負担率



図表Ⅱ.3-37 国内(市内)総生産の三年平均伸び率



第7節 結び—提言へのポイント—

政令指定都市は、一般的には、他の一般の市町村に比べると、行政上の事務範囲・権限や財政的な裁量の余地が大きいものと理解されているが、税制に関しては、そうした特典や優遇措置はほとんど用意されていない。推測するに、政令指定都市には、税制面でのそうした措置を手当てしなくても、豊富な税源を反映して税収面では十分に潤沢だとみなされていたからではないか。しかし、現実には、とりわけ近年の景気低迷を反映した税収の伸び悩み状況から容易に推測できるように、大都市といえども、それどころか重厚長大型産業を抱えた大都市なるがゆえに、川崎市の税収の落ち込みは顕著である。こうした事態に対しては、政令指定都市には、大都市特有の行財政ニーズがあり、それに対処するためにはやはり独自の税源・課税権を発揮して自前の財源調達力を確保すべだとの主張には、一定の合理性・妥当性があるだろう。

川崎市税収構造の特徴を具体的な個別税目に着目して指摘すると、国税では、揮発油税の税収が全国的にみても突出している。県税の中では、県

市税収入の対前年度伸び率は、川崎市も全国値もほとんど同じ水準・動きを示している。このことは結果的には、わが国の市町村税が、ほとんど全国的に画一的に運用されていることを見事なまでに証明している。つまり、個別自治体の独自の運用の余地がほとんど発揮されていないのである。

これは、国内(市内)総生産の対前年伸び率が、傾向的にはともに低下しているものの、全国値と川崎市の動きには多少のバラツキがあるのと比べると、全国レベルでの地方税政策においてバラツキの生じないような平準化措置がとられていることを窺わせる。

民税（個人）のウェイトが高い。市税の中では、事業所税が突出している。こうしたファクトファインディングは、税制固有の問題から生じている側面と、住民の居住動向、経済活動（従業者の配置、事業所の立地）などの状況によって生じている部分の複合的な結果である。

要するに、川崎市のような大都市といえども、特別な税収源・税目を持っているわけではなく、例外は事業所税程度である³。川崎市はこの税収の全国シェアの1割程度だが、この税目の位置づけ自体が税制全体で低下している中で、税収額にはあまり期待できない。他方、揮発油税（国税）のように、税源自体は実体的には、施設の所在している川崎市臨海部に所在するにもかかわらず、国税であるために、税収の還元・活用に地元地自体サイドとしてはまったく発言権をもち得ない税目もある。とりわけ、川崎市では、ほぼ恒常的に地方交付税（普通交付税）の不交付団体なため、国庫支出金・建設事業費のような直接的なルートで不十分なだけでなく、普通交付税の算定根拠の点でも、還元される要素がない。

最後に、現行の市町村税（法定税）の体系では、川崎市は、法人企業の近年の活動実態に即した課税を実施できないばかりか、市民生活の変化に対応した課税を追及することが困難になっている。具体的な課題としては、第1に、利益に直結せず、しかも巨大な構造物を必要としないソフト型・研究開発型の企業・事業展開に、どう対応すべきか。第2に、田園都市・住宅都市として問題状況の類似している横浜市などとの連携をどう図るか。生活・居住を中心とした住民が増えている川崎市内陸部では、実体的には、広大な居住エリアを抱える横浜市と同様な経済・生活構造になっている。この点では、基本的な問題状況を共有する横浜市、町田市さらには神奈川県などとも一定の連携関係を保ちながら、共通の法定外税の導入に取り組んでもいいのではないか。何も法定外税の導入は、個別自治体だけで模索すべきものではなく、問題状況を共有している自治体・地域が単なる税収目的以外に住民ニーズに即した地域連携を図る格好のテーマであろう。

参考文献

- 田中隆之、原田博夫（2005年3月）「川崎市の成長構造と税収構造の変化 - 市民経済計算と税収データからのアプローチ -」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第1号）』専修大学大学院社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集
- 原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2006年3月a）「川崎市の税収構造 - 全国値との比較 -」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第2号）』専修大学大学院社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集
- 田中隆之、原田博夫（2006年3月b）「川崎市の成長構造と税収構造の変化 - 市民経済計算と税収データからのアプローチ -」『新産業政策研究かわさき』川崎市産業振興財団新産業政策研究所、第4号
- 原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月a）「川崎市税収構造の特徴」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第3号）』専修大学社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集
- 原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月b）「川崎市の税収構造 - 全国値との比較 -」『新産業政策研究かわさき』川崎市産業振興財団新産業政策研究所、第5号
- 原田博夫（2007年7月）「川崎市税収構造の問題点と課題」『川崎都市白書』専修大学社会知性開発研究センター・都市政策研究センター、第2編各論第1章第3節、pp.67～75.
- 原田博夫、阿部史郎（2009年3月）「川崎市の地域社会構造」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第5号）』専修大学社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集。

3 ただし、事業所税それ自体は、昭和61年に導入された、人口30万以上の都市（平成18年4月現在で70団体）が課税できる目的税なので、必ずしも政令指定都市だけが課税団体ではない。

